

世界の経済環境と マーケット動向

2020年10月号

(作成基準日：2020年9月23日)



● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 市場の注目材料について	5
◇ 市場の注目材料①米国経済の回復状況と金融政策	6
◇ 市場の注目材料②米国大統領選挙	9
<トピック> 米国株式市場の二極化相場	11
<トピック> 緩やかに回復する日本の小型株式市場	12
<トピック> アジア・オセアニアのリート市場	13
<トピック> 行政のデジタル化を牽引する「デジタル庁」の設立	14
● 世界経済の見通し	15
● 資産別見通し	16
● 相場予想表	18
● 主要国・地域のマクロ経済など	19
◇ 米国	20
◇ 欧州	22
◇ 日本	24
◇ 豪州	26
◇ 中国	27
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	28
<ご参考> 継続するとみられる「利回り追求の動き」	29
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	30
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	31
<ご参考> 景気循環と各種指標	32

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は大きく下振れするものの、2021年には回復に向かうと予想

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、2020年の世界経済の成長率は大幅なマイナスになることが見込まれます。先進国に回復の兆しがみられるものの、インドなど一部の新興国の見通しを引き下げたため、2020年の予想を0.4%下方修正しました。
- 引き続き予断を許さない状況ではありますが、各国・地域の政府や中央銀行による財政、金融政策等の効果により経済は徐々に持ち直し、2021年にかけて回復していくとみており、2021年の予想を0.3%上方修正しています。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～20年を下方、21年を上方修正

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響について、インドで感染拡大収束の目途が立たないことなどから見通しを引き下げたことを主因に、新興国の見通しを引き下げたため、2020年の成長率見通しを▲4.0%に下方修正しました。
- 感染拡大の状況については引き続き予断を許さない状況ではありますが、各国・地域で大規模な財政政策、金融政策が実施されていることから、世界経済は徐々に持ち直しに向かうことが予想されます。
- 2021年は緩やかながら回復基調が続くとみられることから、見通しを6.2%と、0.3%上方修正しています。

注目 ポイント

引き続き経済の回復状況を注視

- 製造業・国際貿易の循環的な持ち直しが継続しており、サービス業も回復基調にありますが、感染抑制と経済活動のバランスのなか、経済の回復状況を注視しています。
- 懸念材料としては、①新型コロナウイルスに関連したリスク（先進国の感染再拡大、中国の景気回復、ワクチン・治療薬の開発）、②米中対立（香港問題含む）、③新興国経済の不安定性、などが挙げられます。

市場の注目 材料

1

米国経済の回復状況と
金融政策

2

米国大統領選挙

※市場の注目材料は
5ページ以降をご参照ください。

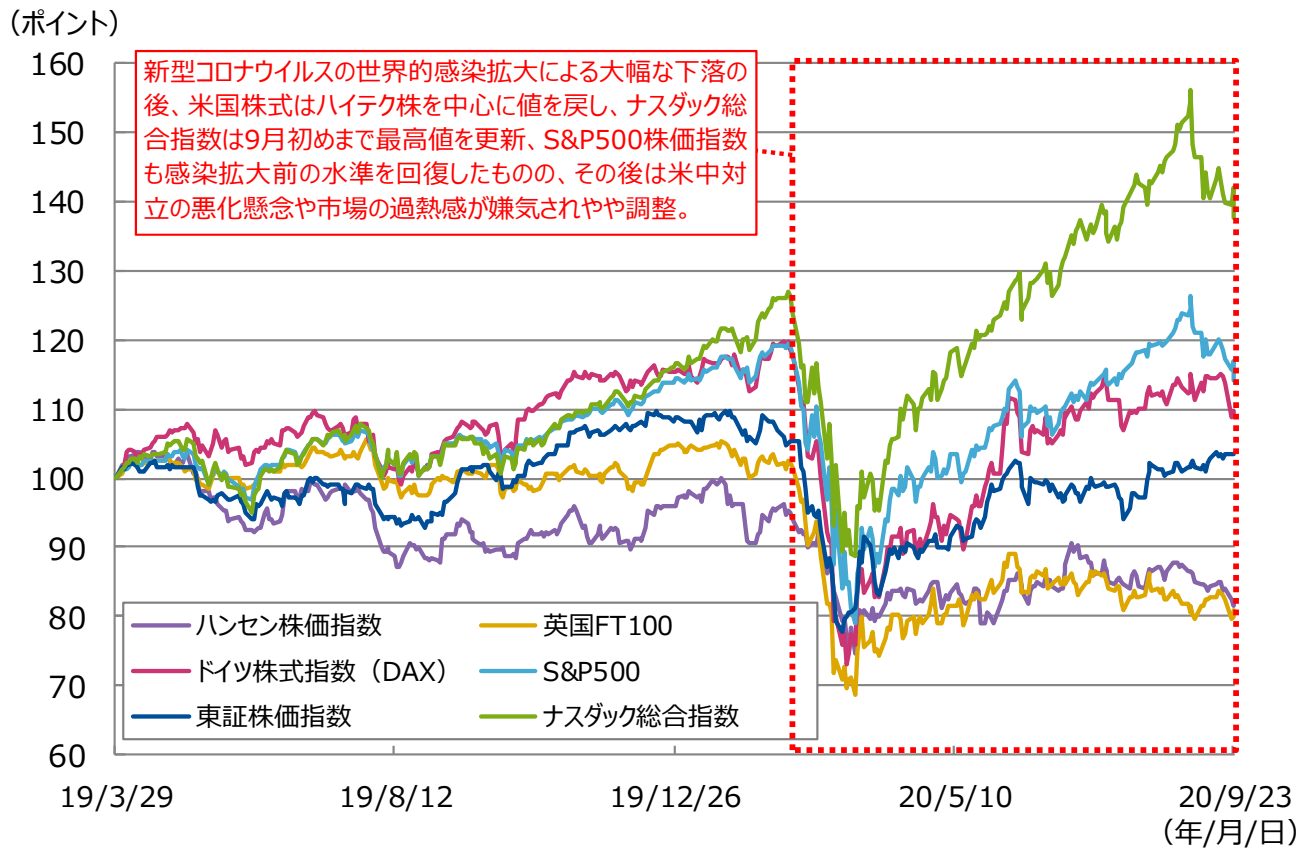
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

ハイテク株が調整。米国株式の下落幅が相対的に大きい展開に

■ 2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、株式市場は大幅な下落となりましたが、3月下旬以降は米国を中心に値を戻す展開が続きました。ハイテク銘柄の多いナスダック総合指数、S&P500株価指数とも、9月初めまでは上昇基調で推移しましたが、その後は米中対立の悪化懸念や、ハイテク銘柄に対する過熱感が嫌気され、やや調整しています。

<主要株価指数の推移(現地通貨ベース)>



<主要株価指数の騰落率>

	2020年 1~6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月 (23日まで)	(参考) 2020年 騰落率 (9/23まで)
日本 東証株価指数	-9.4%	-4.0%	8.2%	1.6%	-4.5%
英国 FT100	-18.2%	-4.4%	1.12%	-1.1%	-21.8%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	-7.1%	0.02%	5.1%	-2.3%	-4.6%
香港 ハンセン株価 指数	-13.3%	0.7%	2.4%	-5.7%	-15.8%
米国 S&P500	-4.0%	5.5%	7.0%	-7.5%	0.2%
米国 ナスダック総合 指数	12.1%	6.8%	9.6%	-9.7%	18.5%

(注) データは2019年3月29日~2020年9月23日。2019年3月29日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

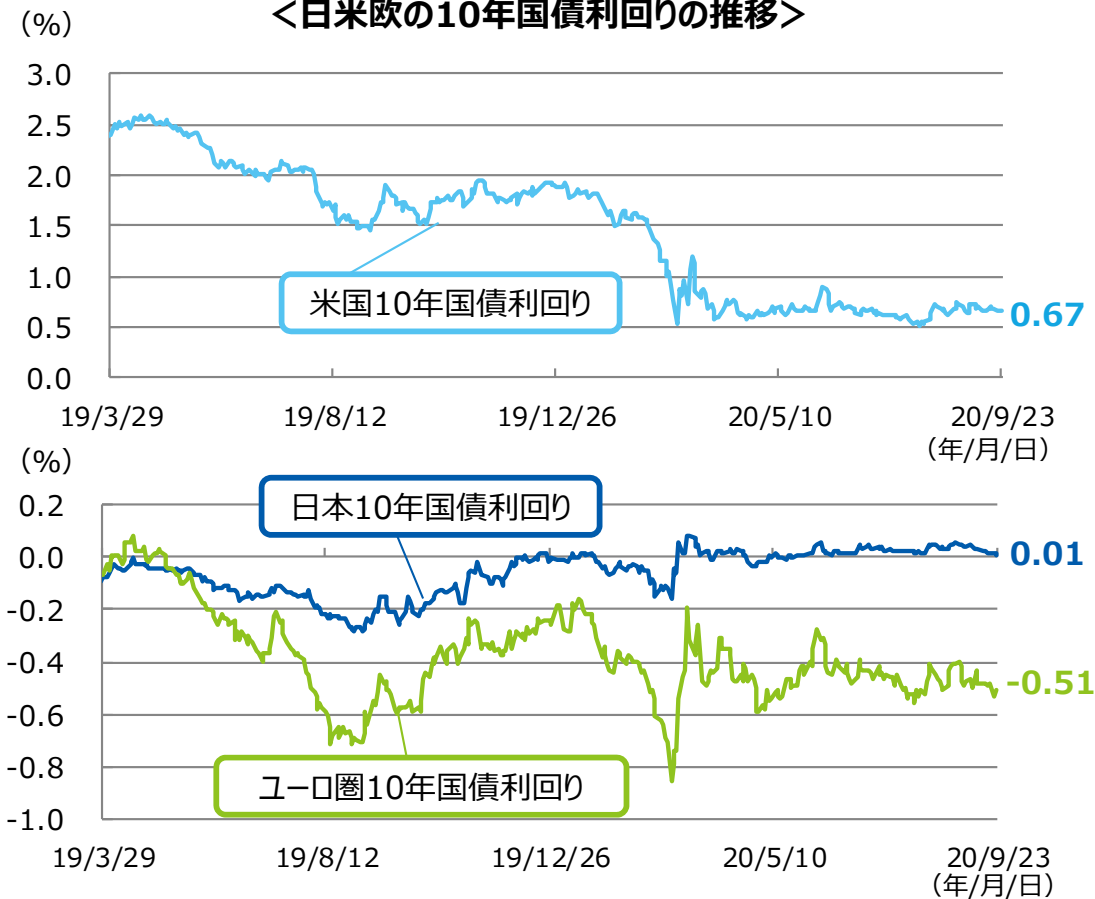
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

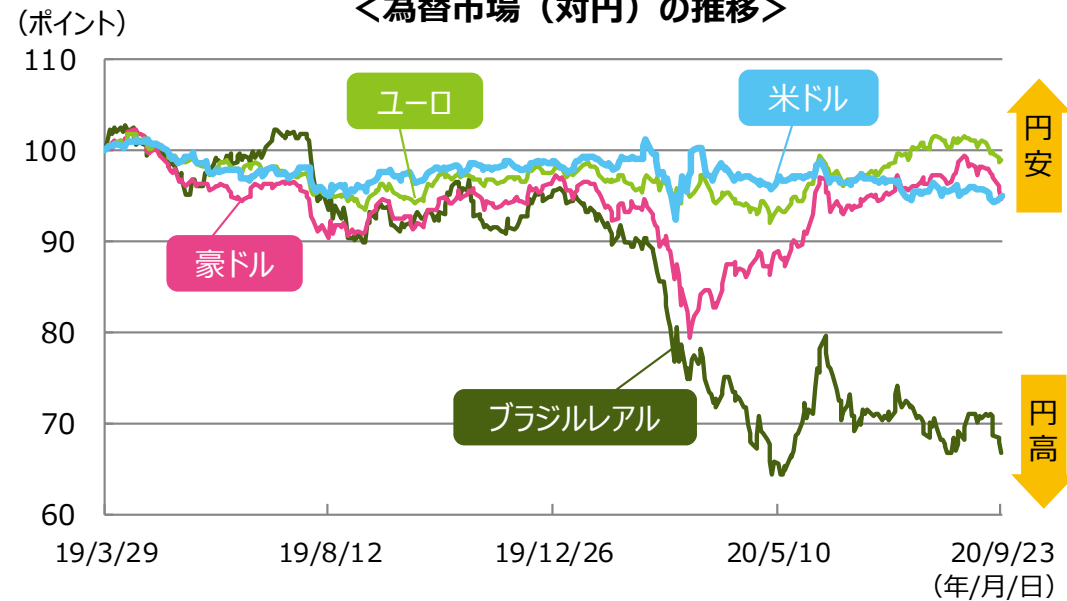
債券利回りは小幅な値動き。為替はやや円高方向に

- 債券利回りは小幅な値動きが続いています。FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ、各国・地域で実施されている金融緩和は長期化が予想されるため、当面は低水準での推移が見込まれます。
- 為替は全般的に小幅な値動きであるものの、やや円高方向で推移しています。

<日米欧の10年国債利回りの推移>



<為替市場(対円)の推移>



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
19年3月29日 ～20年9月23日	-4.9%	-1.2%	-5.3%	-33.4%

(注) データは2019年3月29日～2020年9月23日。右上グラフは2019年3月29日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

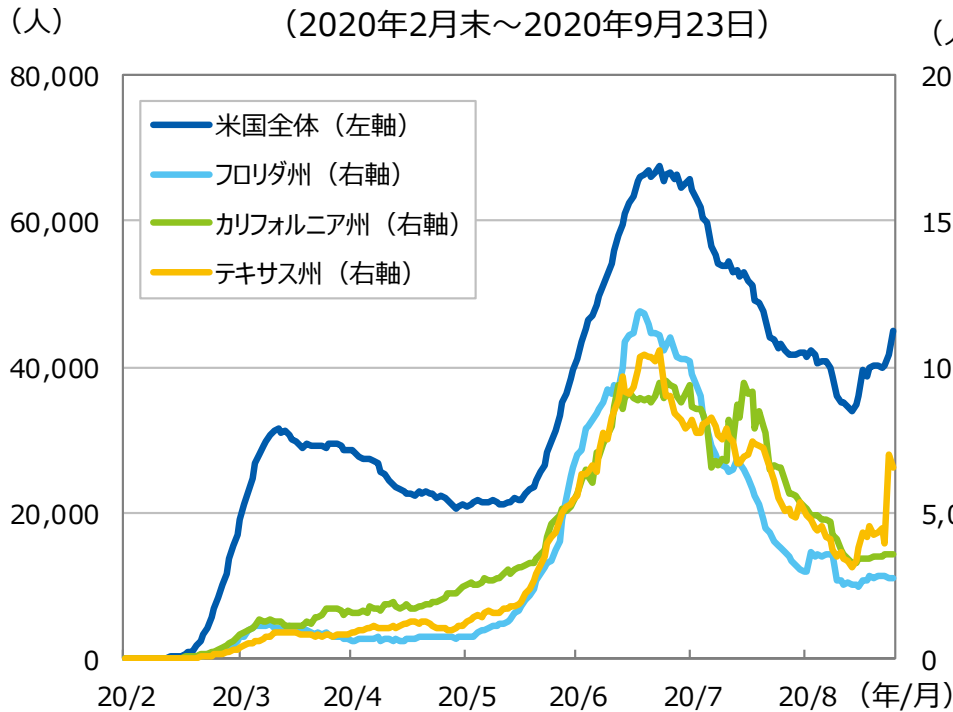
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

新規感染者数の減少とともに、成長率見通しが上方修正

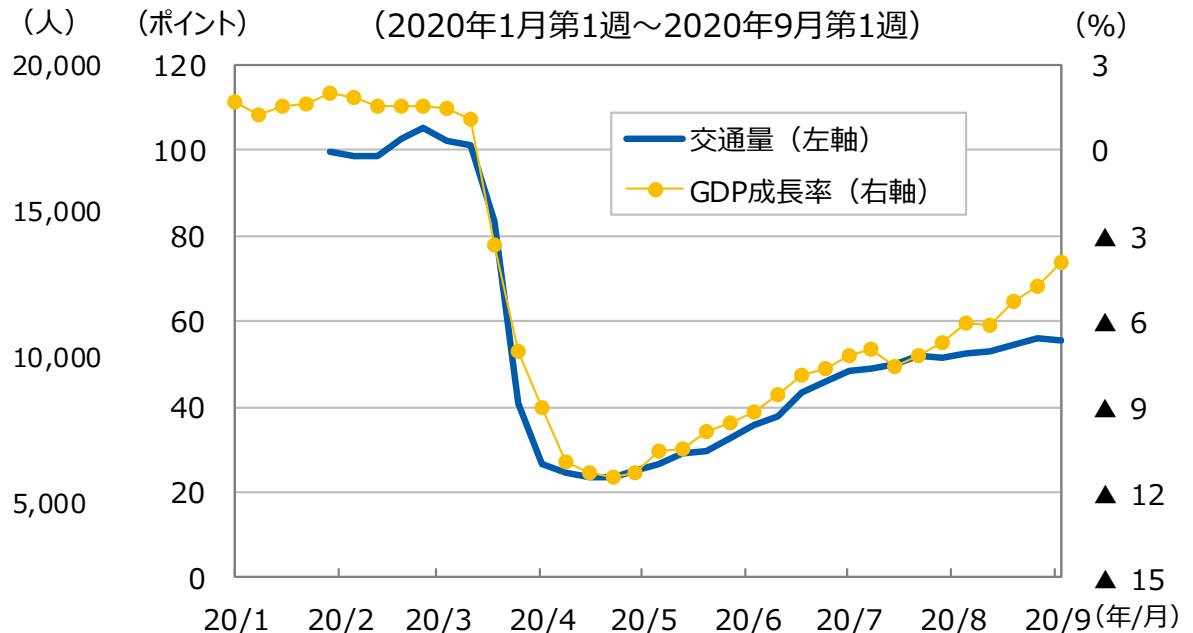
- 米国の新規感染者数はやや減少傾向で推移しています。7月にテキサス、フロリダ、カリフォルニアを中心に感染が拡大した際、州政府はロックダウン（都市封鎖）を実施せず、感染拡大地域への部分規制によって対応したため、経済活動は当初懸念されたほどの悪化はみられませんでした。
- 各種経済指標は総じて改善方向にあり、成長率見通しが上方修正され始めており、ニューヨーク連邦準備銀行が週次で公表するGDP成長率は、改善が続いています。

＜米国の新型コロナウイルス新規感染者数＞



(注) データは7日移動平均。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国・交通量の変化とGDP成長率（前年比）の推移＞



(注1) GDP成長率のデータは2020年1月第1週～2020年9月第1週。交通量のデータは2020年1月第4週～2020年9月第1週。

(注2) GDP成長率はニューヨーク連邦準備銀行のWEI (Weekly Economic Index)。実質GDPの前年比の動きを示す。交通量はApple社の集計データのうち、米国の公共交通等 (Transit) 部分を使用。変化は新型コロナウイルス発生前との比較。

(出所) ニューヨーク連邦準備銀行、Apple社のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

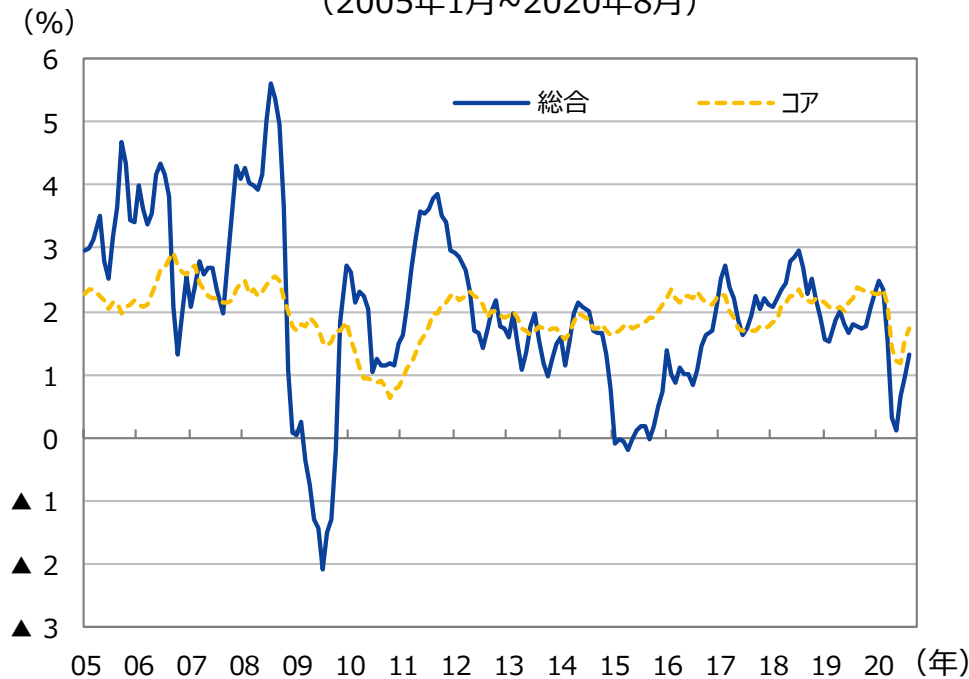
将来予告なく変更される場合があります。

低インフレは当面続くと予想。回復にはサービス物価の上昇が鍵

- 新型コロナウイルスの感染拡大は需要、供給両面にマイナスの影響を与えました。米国経済は回復しつつあるものの、需給ギャップはまだ大きく、インフレ率も目標レンジから下振れています。
- 米国のコア消費者物価指数の内訳をみると、インフレの趨勢を決めるサービス物価は2%程度に減速しています。今後、家賃の上昇率が減速するとみられ、コア・インフレ率がFRBが当面の目標としている2%に達するには時間を要するとみられます。

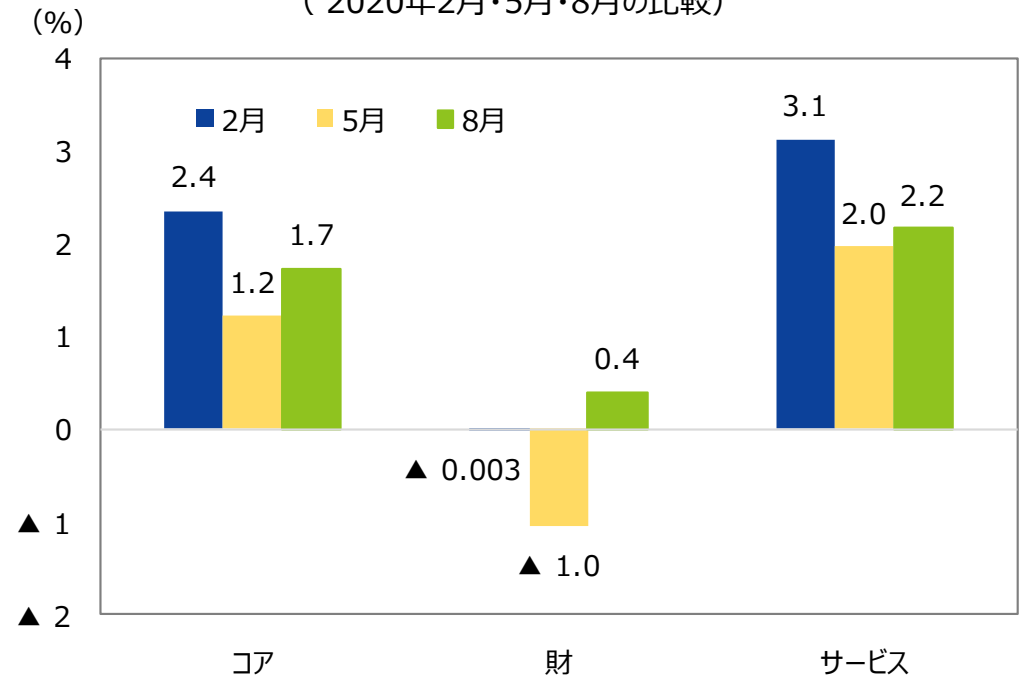
＜米国・消費者物価指数（前年同月比）の推移＞

（2005年1月～2020年8月）



＜米国：感染拡大前後のコア物価の財・サービス別内訳＞

（2020年2月・5月・8月の比較）



（注）コアは除くエネルギー・食品。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

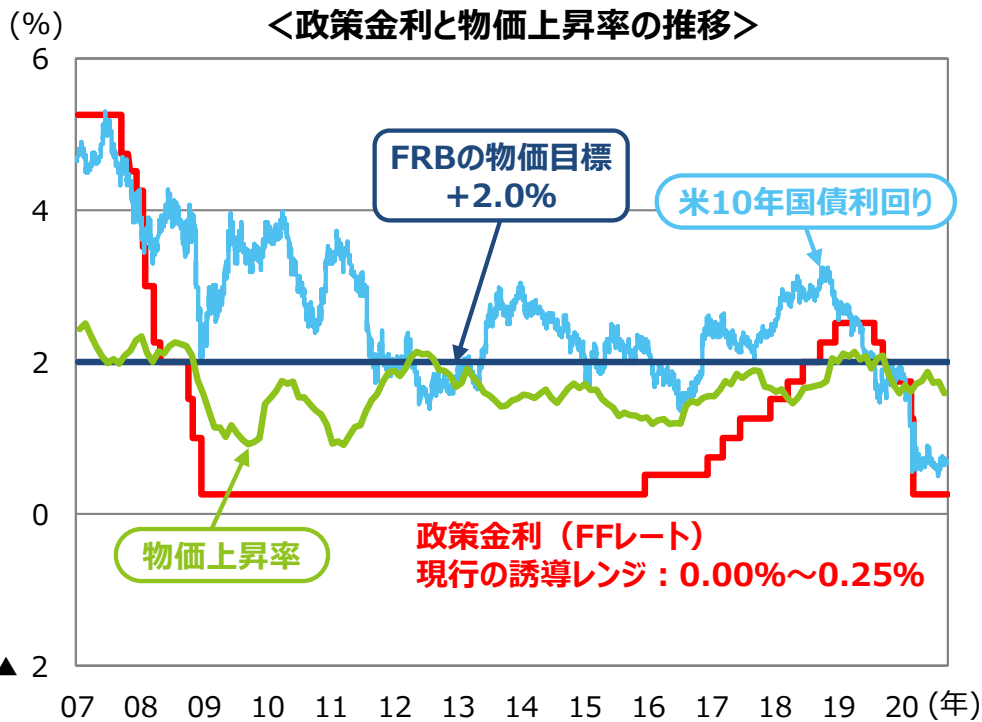
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

2023年末までゼロ金利が継続する見通し

- FRBは2020年9月15日、16日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、政策金利（FFレート）の誘導目標レンジの据置きや、量的緩和策の現状維持を決定したほか、物価上昇率が2%をやや上回る水準で落ち着くまでゼロ金利政策を維持するとしました。
- FOMC参加者による経済見通しでは、コア物価上昇率が2%に回復するのは2023年末となっています。FRBは足元の景気回復に自信を示していますが、ゼロ金利政策は2023年末まで維持される見通しです。



＜FOMC参加者の経済見通し＞ (%)

項目	開催月	2020年	2021年	2022年	2023年	長期
実質GDP成長率	9月	▲3.7	4.0	3.0	2.5	1.9
	6月	▲6.5	5.0	3.5		1.8
失業率	9月	7.6	5.5	4.6	4.0	4.1
	6月	9.3	6.5	5.5		4.1
コア物価上昇率	9月	1.5	1.7	1.8	2.0	—
	6月	1.0	1.5	1.7		—
FFレート	9月	0.1	0.1	0.1	0.1	2.5
	6月	0.1	0.1	0.1		2.5

政策金利は2023年末まで据え置かれる見通し。

(注1) FFレート、10年国債利回りは2007年1月5日～2020年9月23日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
 (注2) 物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2020年7月。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 開催月は、FOMCで経済見通しを公表した月。
 (注2) 各数値はFOMC参加者による予測の中央値。実質GDP成長率とコア物価上昇率は10-12月期の前年同期比。コア物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数。失業率は各年10-12月期の平均値。FFレートは各年末時点における誘導レンジの中央値。
 (出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

トランプ大統領の支持率は回復傾向。選挙戦終盤には接戦に

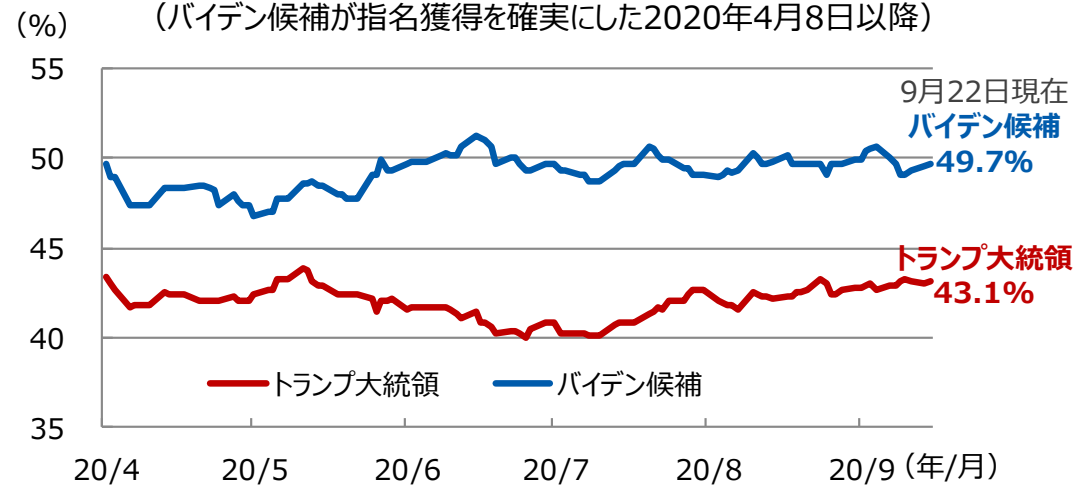
- トランプ大統領の支持率は2020年7月以降持ち直しています。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあることや、相次いで打ち出した対中強硬策が奏功しているようです。フロリダ州など、激戦区でも支持を回復しつつあります。
- 各種世論調査では、民主党のバイデン候補は引き続きリードしていますが、トランプ大統領との差は縮小しつつあります。大統領選挙も終盤を迎え、公開討論会の結果などにより情勢が変化する可能性があります。

<トランプ大統領の支持率の推移（2019年以降）>



<トランプ大統領とバイデン候補の支持率推移>

(バイデン候補が指名獲得を確実にした2020年4月8日以降)



<フロリダ州・ペンシルベニア州・ミシガン州の支持率>

	フロリダ州 (選挙人29名)	ペンシルベニア州 (選挙人20名)	ミシガン州 (選挙人16名)
トランプ大統領	47.0%	44.9%	42.2%
バイデン候補	48.6%	48.8%	48.7%

- 民主党バイデン候補に後れを取るトランプ大統領ですが、各種世論調査ではその差を縮めつつあります。
- 現状では引き続きバイデン候補が優勢ではあるものの、終盤にかけ接戦が見込まれます。

(注) フロリダ州は9月18日、ペンシルベニア州は9月21日、ミシガン州は9月22日現在。

(出所) Bloomberg、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) Bloomberg、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

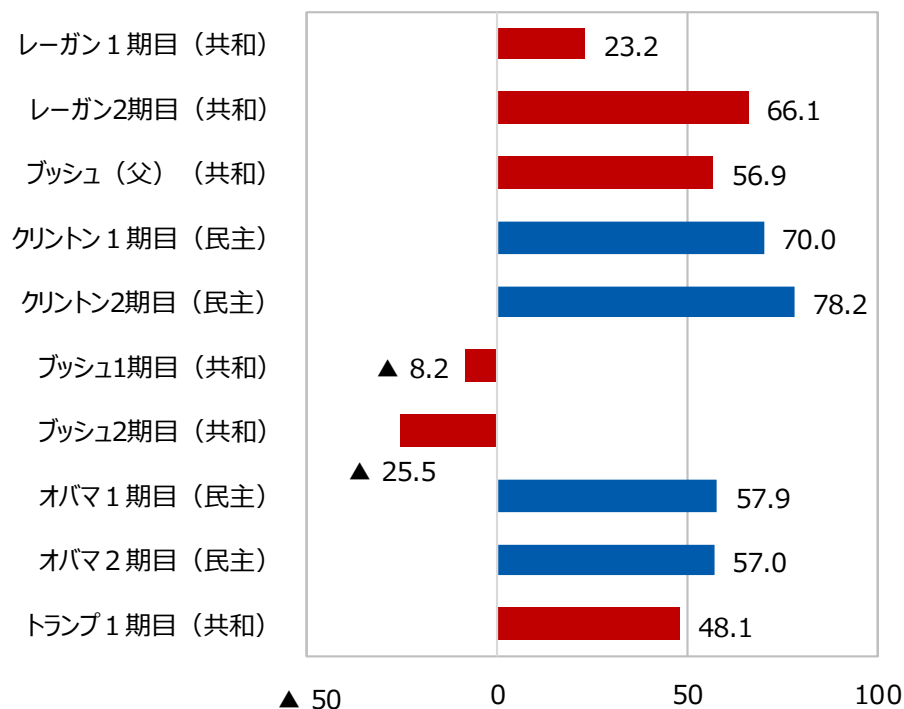
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

過去の民主党政権において米国株式は堅調に推移

- 1981年以降の40年間で、民主党政権は4期16年ありましたが、いずれの期においても米国株式は堅調に推移しました。
- バイデン候補が勝利した場合、増税による株価への影響が懸念されるものの、当面は新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ経済の立て直しが急務になることから、リベラル的な政策が抑え気味になることが予想されることに加え、米中対立の緩和やインフラ投資の拡充などにより成長への期待が徐々に高まれば、米国株式は堅調な推移が持続するとみています。

＜大統領の在任期間中の米国株式の騰落率＞
(1981年以降)



(注1) 米国株式はS&P500株価指数(プライスリターン)。
 (注2) 在任期間の前年末と在任期間の年末を比較した累積リターン。トランプ大統領については2020年9月22日までのデータを使用。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜トランプ大統領とバイデン候補の主要政策＞

共和党 (トランプ大統領)	民主党 (バイデン候補)
インフラ投資の追加	増税 → インフラ投資
減税強化 (中間層重視)	国際主義 (TPP交渉、WTO重視、パリ協定復帰)
生産拠点の米国回帰減税	オバマケアの維持 + メディケア拡充
通商中心の対中政策	学生支援

＜今後の主な日程＞

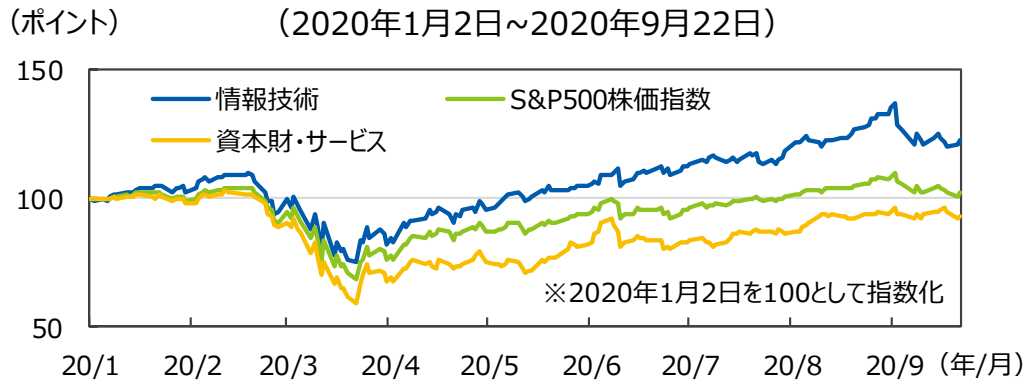
時期	イベント	ポイント
9月～	大統領討論会	全3回(9/29、10/15、10/22)の公開討論会、選挙結果に影響を及ぼす重要なイベント。
10/7	副大統領討論会	共和党はペンス現副大統領、民主党はハリス副大統領候補。
11/3	大統領選挙	郵便投票の是非を巡る論争が過熱。トランプ大統領は郵便投票を批判しており、勝利宣言が遅れる可能性も。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

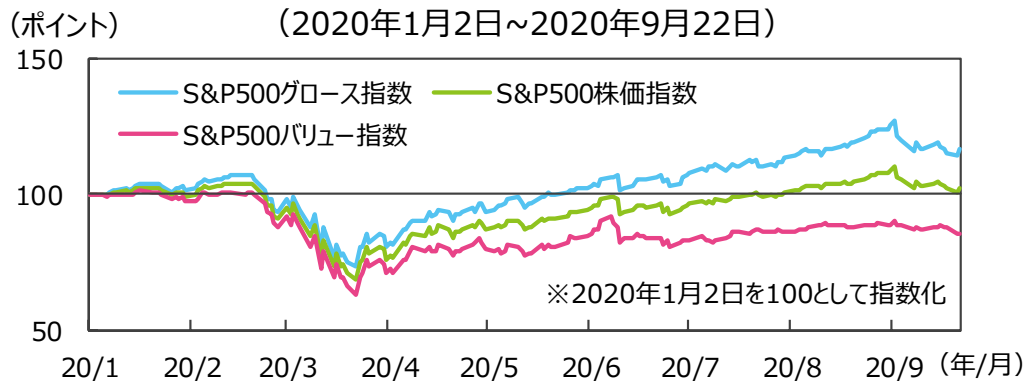
「情報技術」、「グロース株」優位の展開が続くと予想

- 足元の調整を受け、米国株式市場を牽引してきた「情報技術」セクターや、「グロース株」に分類される企業群の今後の動向が注目されます。
- 株価が大きく上昇したこともあり、短期的には調整する可能性もありますが、イールド・スプレッド（10年国債利回りとPERの逆数である益回りとの差）に極端な割高感が無いことや、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした新常态（ニューノーマル）の加速による成長期待などから、「情報技術」セクター、「グロース株」優位な展開が続くとみられます。

<S&P500株価指数とセクター別指数の推移>

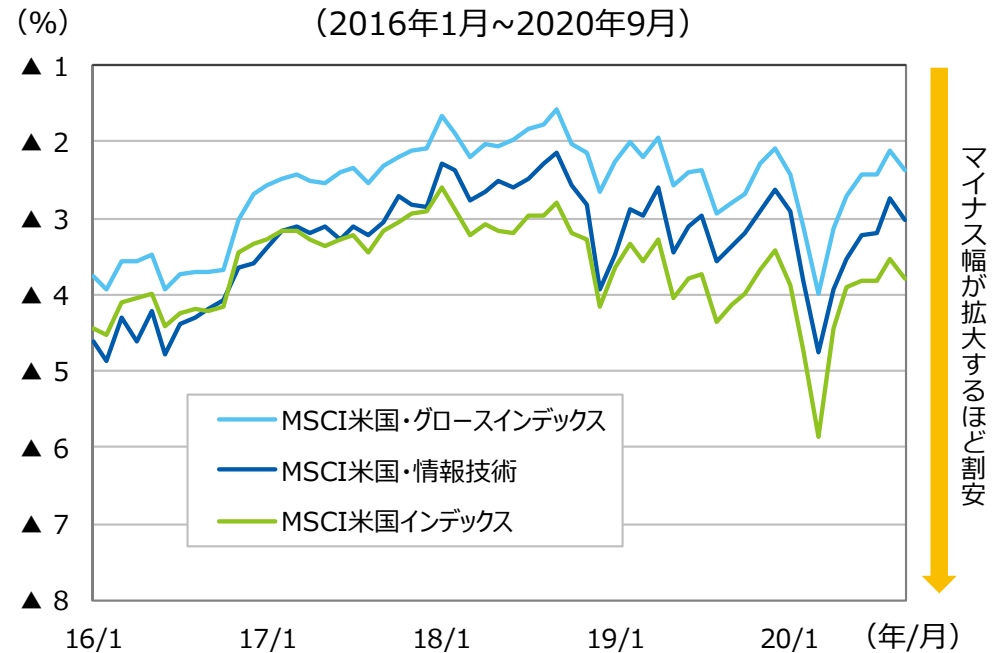


<S&P500株価指数とスタイル別指数の推移>



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<イールド・スプレッドの推移>

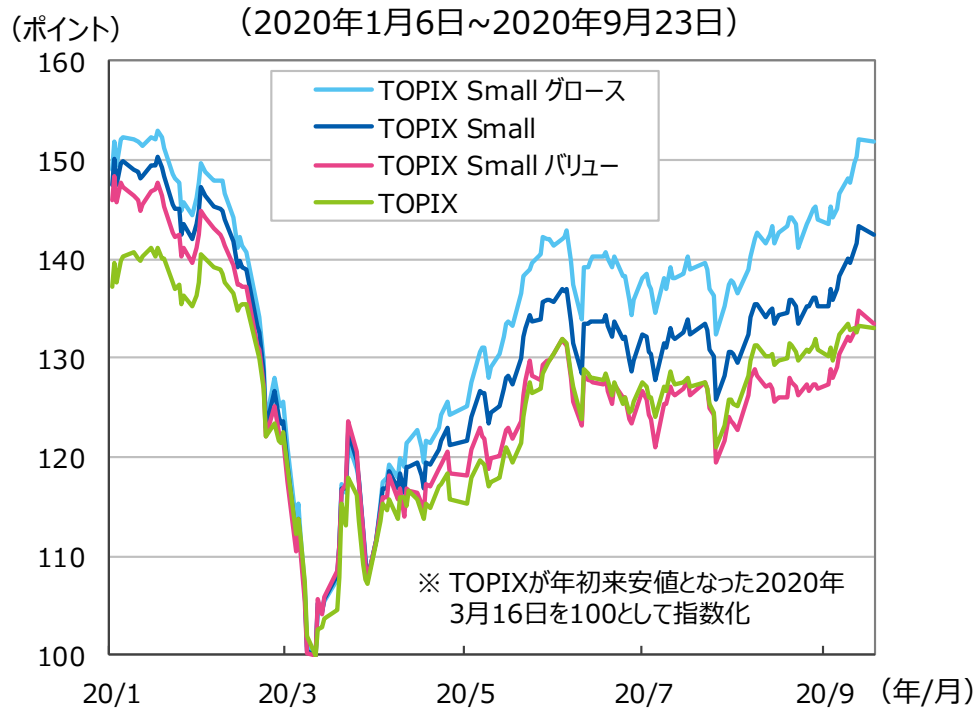


- (注1) データは2016年1月~2020年9月。月末ベース。但し、20年9月は22日現在。
 (注2) イールド・スプレッドは10年国債利回り-益回り。益回りは予想PERの逆数。12カ月先予想利益ベース。予想はFactSet。イールド・スプレッドは数字が小さくなる（マイナスであればマイナス幅が拡大する）と債券に比べて割安な状態であると考えられる。
 (出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

リビジョン・インデックスがゼロを上回れば堅調さが継続へ

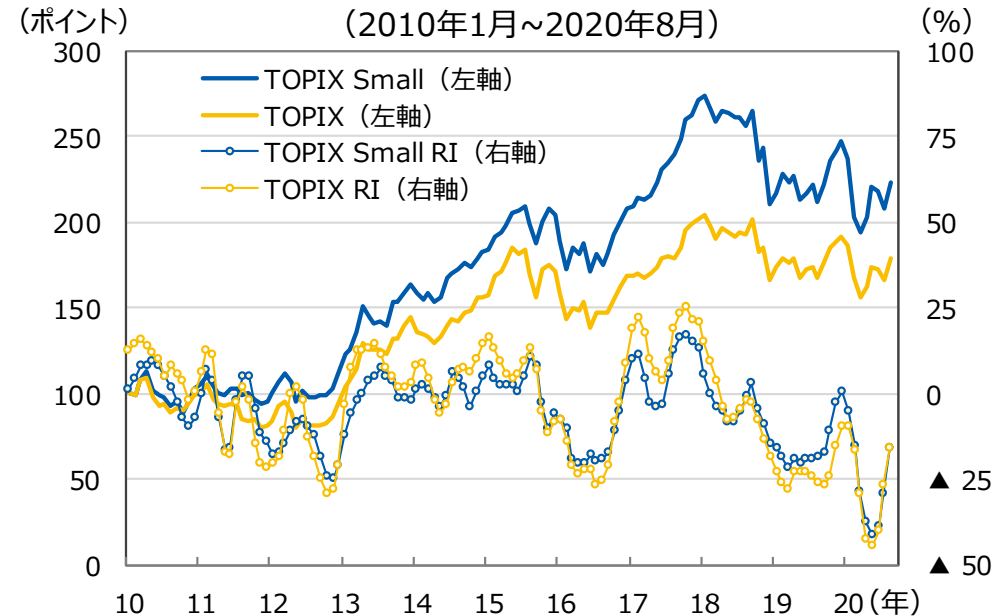
- 日本株式市場は3月を底に反発が続いています。特に小型株（TOPIX Small）は、グロース株に牽引され、東証株価指数（TOPIX）を上回っています。米国株式市場が「情報技術」、「グロース株」を牽引役に堅調に推移したことが、日本の小型株市場にも追い風になったとみられます。
- 今後は、リビジョン・インデックス（RI=アナリストの業績見通しの変化を指数化したもの）がゼロを上回るかが注目されます。2010年以降、リビジョン・インデックスがゼロを上回る局面（業績の上方修正が多い）で株式市場は総じて堅調に推移しており、政府の経済対策等により、内需系企業を中心にリビジョン・インデックスが更に上昇し、ゼロを上回れば、小型株市場にプラスに寄与すると期待されます。

<TOPIXとTOPIX Small各指数の推移>



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<株価指数とリビジョン・インデックス (RI) の推移>



(注) TOPIX、TOPIX Smallは2010年1月を100として指数化。リビジョン・インデックスは(上方修正銘柄数-下方修正銘柄数)÷(上方修正銘柄数+下方修正銘柄数)。QUICKコンセンサス経常利益予想ベース(今期と来期の単純平均)の3カ月移動平均。

(出所) QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

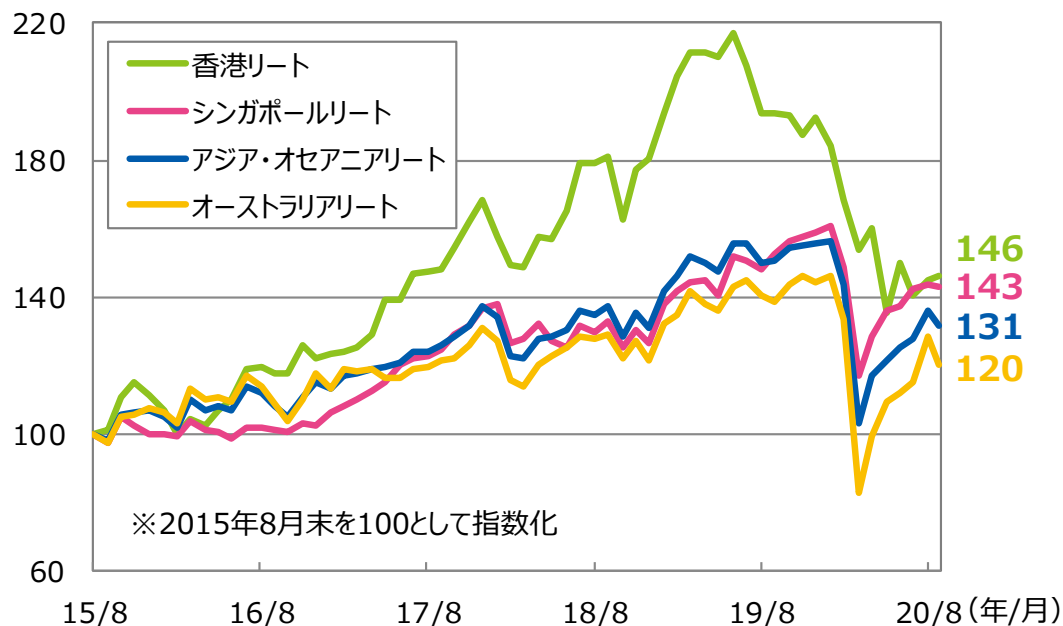
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

新常態（ニューノーマル）関連セクターが引き続き堅調

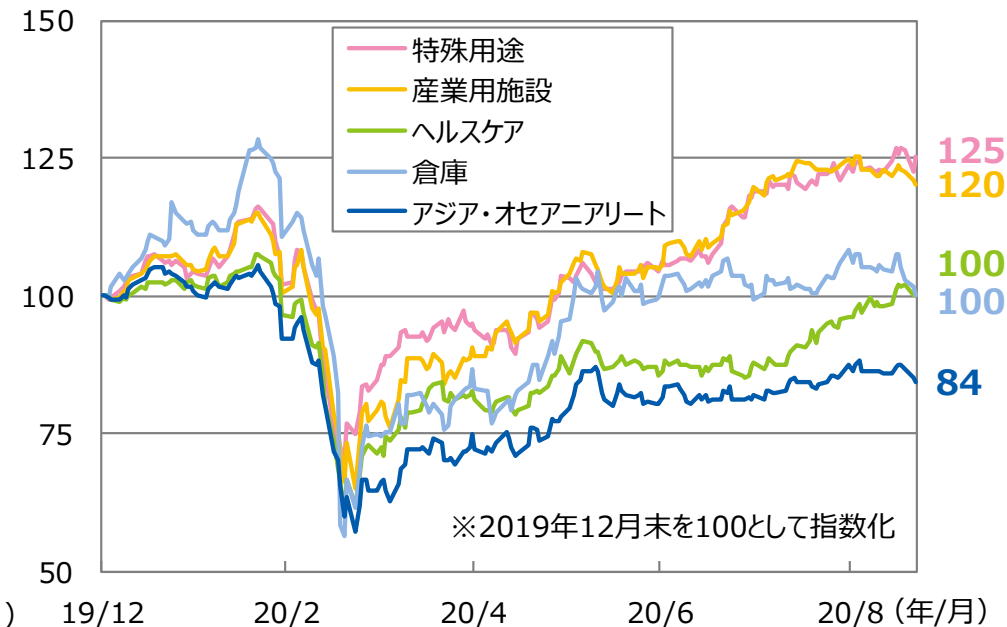
- アジア・オセアニアのリート市場は、米欧中の景気動向と金融政策、米中対立などの外部環境の影響はあるものの、中期的には域内の相対的に堅調なファンダメンタルズを背景に、業績に見合った価格が形成されていくことが見込まれます。
- セクター別では、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるネット販売需要の高まりや、テレワークの普及などによる通信量の増加を受け、物流施設やデータセンター（特殊用途）が選好されるなど、新常態（ニューノーマル）への移行に関連するセクターが市場の牽引役になっています。

（ポイント） <各国・地域のリート指数の推移>



- (注1) データは2015年8月末～2020年9月末（22日現在）。
- (注2) リートはS&P REIT指数の各国・地域指数（配当込み、円ベース）。アジア・オセアニアリートはS&PアジアパシフィックREIT指数（除く日本）。
- (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

（ポイント） <アジア・オセアニアリートのセクター別指数の推移>



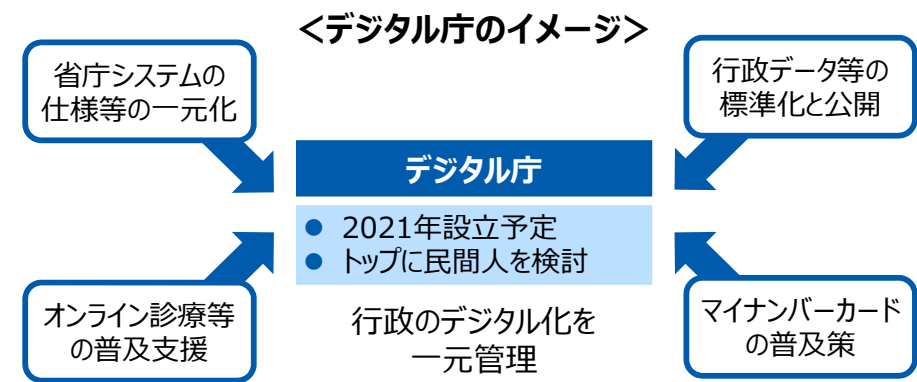
- (注1) データは2019年12月末～2020年9月末（22日現在）。
- (注2) S&PアジアパシフィックREIT指数（除く日本）とセクター別指数（配当込み、円ベース）。
- (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

行政のデジタル化を推進するGovTech(ガブテック)に注目

- 2020年9月16日、菅内閣が発足しました。菅内閣では重要課題のひとつに政府のデジタル化を挙げており、2021年に行政のデジタル化を牽引する「デジタル庁」設立を目指しています。日本は諸外国に比べ行政のデジタル化が遅れていることから、喫緊の課題と位置付けられています。
- 行政（Government）分野におけるデジタル・テクノロジーの活用は、GovTech（ガブテック）と称され、近年注目を集めています。世界各国・地域においても行政機関の予算は大規模であり、今後の成長分野として期待されています。



<電子政府ランキング（2020年）>

2020年順位	国名	2018年順位
1	デンマーク	1
2	韓国	3
3	エストニア	16
4	フィンランド	6
⋮		
7	英国	4
9	米国	11
14	日本	10

- 3位のエストニアでは、すべての居住者が電子身分証明書を保有し、行政サービスの99%がオンライン化されるなど、急速にデジタル化が進んでいます。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<GovTechで注目される日本企業>

企業	取組み
グラファー	<ul style="list-style-type: none"> ● 2017年設立のスタートアップ企業。行政手続きを効率化するためのサービスを開発・運営。 ● 行政手続きの方法などをウェブページ上で確認できる「Graffer手続きガイド」は神戸市、鎌倉市などの自治体で導入されている。
ITbookホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカード制度のマイナポイントを受注。内閣府地方創生推進室のデジタル人材派遣制度で、石川県加賀市など3市町への派遣会社に選定されるなど官公庁に強み。
スカラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 神戸市、渋谷区をはじめ自治体のデジタル化推進を複数広範囲にわたり実施。 ● 電子国家エストニアの技術を活用した次世代デジタルID技術の普及に向け、GovTech企業のxIDと資本業務提携。
エムスリー	<ul style="list-style-type: none"> ● LINEとの共同出資により設立した合併会社LINEヘルスケアが、クリニックの検索・予約から実際の診察・決済まで、全てLINE上で完結できるオンライン診療サービス「LINEドクター」を2020年11月より提供開始予定。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

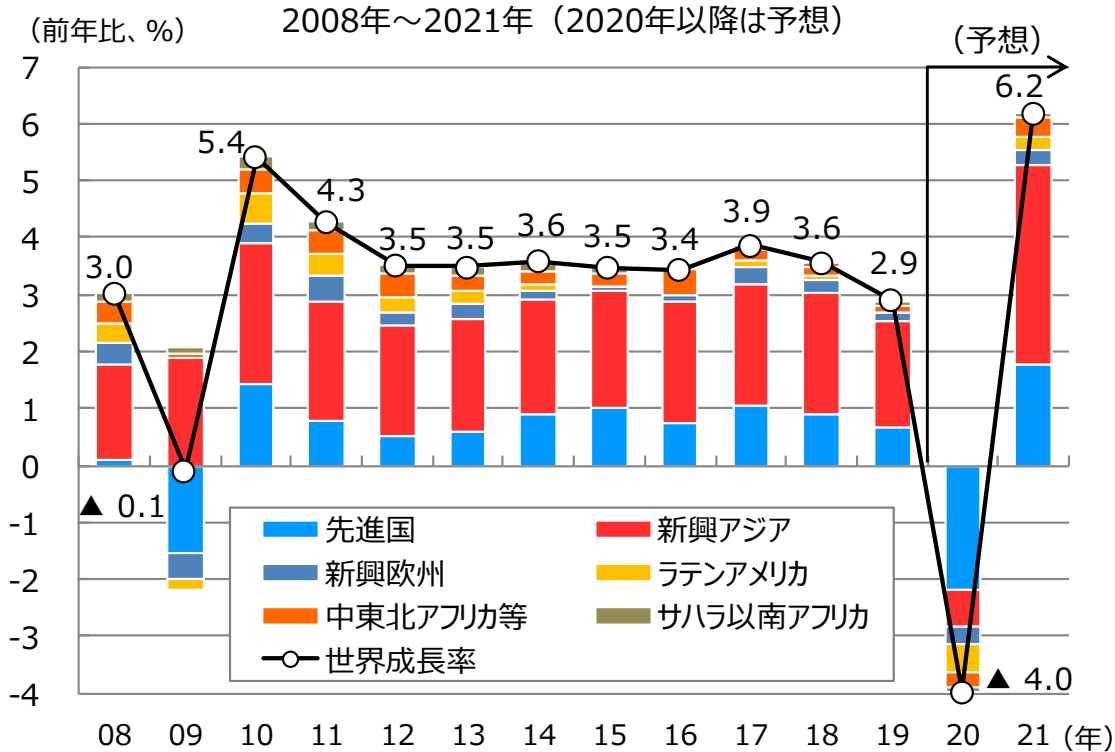
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は大きく下振れするものの、2021年には回復に向かうと予想

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、2020年の世界経済の成長率は大幅なマイナスになることが見込まれます。先進国に回復の兆しがみられるものの、インドなど一部の新興国の見通しを引き下げたため、2020年の予想を0.4%下方修正しました。
- 引き続き予断を許さない状況ではありますが、各国・地域の政府や中央銀行による財政、金融政策等の効果により経済は徐々に持ち直し、2021年にかけて回復していくとみており、2021年の予想を0.3%上方修正しています。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2016年～2021年（2020年以降は予想）

(前年比、%)

国・地域	年	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (予想)	2021 (予想)
世界		3.4	3.9	3.6	2.9	▲ 4.0	6.2
先進国		1.7 (0.7)	2.5 (1.0)	2.2 (0.9)	1.7 (0.7)	▲ 5.6 (▲2.2)	4.6 (1.8)
新興国		4.6 (2.7)	4.8 (2.8)	4.5 (2.7)	3.7 (2.2)	▲ 3.0 (▲1.8)	7.2 (4.4)
新興アジア		6.8	6.7	6.3	5.5	▲ 1.9	9.5
新興欧州		1.8	4.0	3.2	2.1	▲ 4.5	3.9
ラテンアメリカ等		▲ 0.6	1.3	1.1	0.1	▲ 7.0	3.5
中東/北アフリカ等		5.0	2.3	1.8	1.2	▲ 3.3	3.9
サハラ以南アフリカ		1.4	3.0	3.3	3.1	▲ 1.9	3.6

(注1) 地域区分は、IMFを参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界の成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) 各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2020年9月15日時点予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2020年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し			
			弱気	中立	強気	
株式	日本	米国の大統領選挙や財政政策などを巡り値動きが大きくなる場面も想定されますが、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動のバランスをとる動きが続くなか、世界経済および企業業績底入れ後の回復のモメンタム（勢い）を探りながら、戻り基調で推移すると予想します。解散総選挙の時期と関連した政策発動は注目材料です。				
	米国	2020年9月のテクノロジー株の調整は、急上昇後の反落リスクが顕在化した面が大きいとみています。大統領選挙や追加財政政策の合意をにらみ、当面は神経質な動きになるものの、低金利が株価を下支えするなか、マクロ経済が緩やかな改善を続けられれば、基調としては緩やかな上昇が継続する展開を見込みます。				
	欧州	スペイン、フランスなどの感染再拡大に対する警戒感が当面の抑制要因となりますが、感染にピーク感がみられ始めれば、堅調な中国景気や財政政策への期待から、米国対比での出遅れを一旦取り戻す可能性もあります。その後は緩やかな景気回復・業績のモメンタムに沿って米国と同等の動きに移行するとみています。				
	オーストラリア	ビクトリア州の一部ロックダウンは景気見通しの下方修正要因となりましたが、景気は緩やかながら回復方向にあります。新規感染の収束状況や追加の財政金融政策が注目材料になります。バリュエーションは割高とみられ、環太平洋の他市場と比べ慎重な見方を維持しています。鉄鉱石市況の反発はプラス材料です。				
	アジア	先進国*	業績見通しの下方修正圧力が低下し安定化の兆候がみられます。香港は中国の景気対策や企業部門の活動拡大などがサポート材料となります。シンガポールは景気拡大期待や割安感は評価できますが、銀行の利ザヤ縮小に注意が必要です。新興国の業績見通しは下方修正が一巡したとみられ、世界的な低金利と景気底打ち期待が下方リスクを限定するとみています。中国経済の回復や、ハイテク・ヘルスケア企業の好調を背景に、新興国全体のなかではアジアを引き続き選好しています。			
		新興国	新型コロナウイルスの感染拡大が継続している国もあり、景気回復を緩慢なものとしていますが、世界的な低金利と景気底打ち期待がサポート要因となります。感染再拡大の状況や、産業構造などにより地域差が大きい展開を予想します。当面は米国大統領選挙などを控え、値動きの大きい展開を見込んでいます。			
リート	日本	オフィスは需要減退懸念が続く一方、物流リートは高成長となるなど、用途により状況は異なるものの、全体的にはリート各社の自助努力（コスト削減、物件売却等）により、分配金減少は小幅で、利回りは引き続き魅力的です。金融市場の変動性が落ち着けば、利回り追求資金の流入により、緩やかに上昇するとみています。				
	アジア	緩やかながら景気回復が期待されるなか、株式市場に遅れて回復する流れが続いています。アジアでは、政府の感染対策の取組みにおいて、シンガポールが香港や豪州よりも評価されやすいとみられます。セクター的には物流・データセンター系が底堅い一方、商業施設は軟調とみています。				

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し		
		弱気	中立	強気
債券	日本			
	米国			
	欧州			
	オーストラリア			
	新興国			
通貨	米ドル			
	ユーロ			
	豪ドル			

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2020/9/23	2020年 12月末	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	23,346.49	23,800	24,000	24,000	24,000
	NYダウ工業株30種	米ドル	26,763.13	28,000	28,400	28,800	29,200
	欧州 Stocks	ポイント	351.59	390	390	390	390
長期金利	日本国債（10年）	%	0.008	0.00	0.00	0.00	0.00
	米国国債（10年）	%	0.673	0.90	1.00	1.00	1.00
	ドイツ国債（10年）	%	▲ 0.505	▲0.30	▲0.20	▲0.20	▲0.20
為替	米ドル円	円	105.39	108.00	108.00	108.00	108.00
	ユーロ円	円	122.89	130.00	132.00	135.00	135.00
	豪ドル円	円	74.53	78.00	78.00	78.00	78.00
	ブラジルリアル円※	円	18.83	20.00	20.00	20.00	21.00
政策金利	日銀（10年国債ターゲット）※	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	FRB（FFターゲット金利）	%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	ECB（ユーロレポ）	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
商品	原油（WTI）	米ドル	39.93	35.0	35.0	35.0	35.0

(注1) ※がついた数値は参考値です。現値は2020年9月23日現在の実績値（ただし、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

(注2) 原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国・地域のマクロ経済など

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

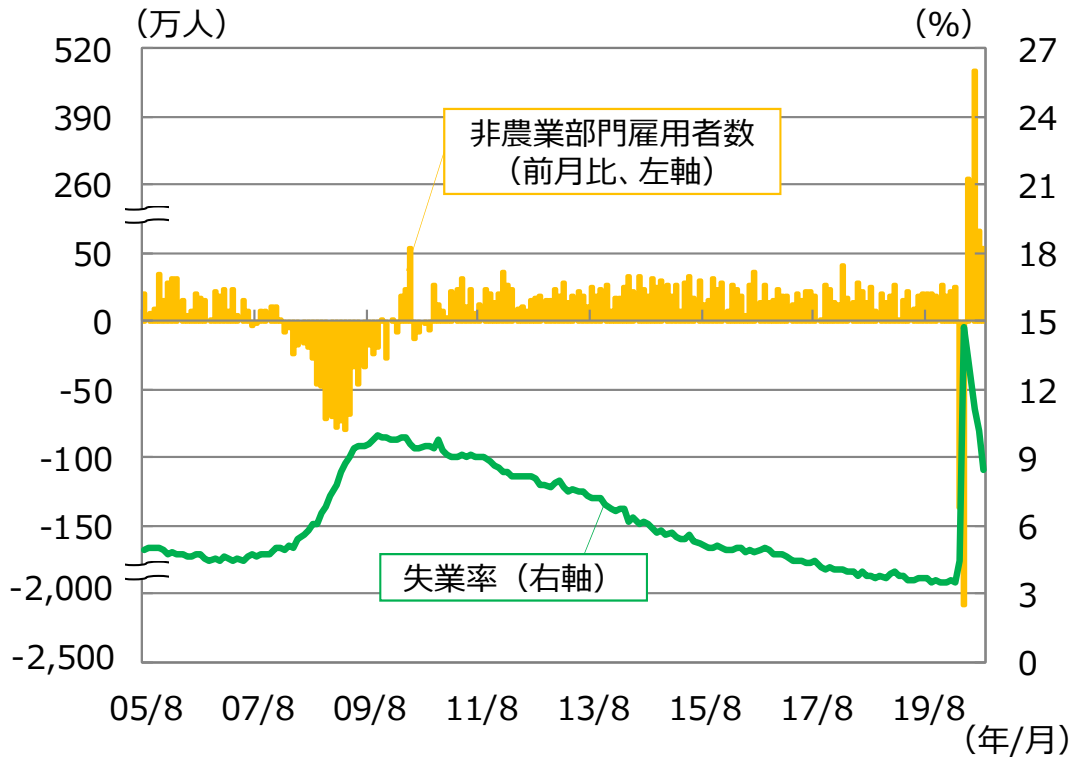


2020年後半にかけて持ち直しを期待

- 米国内では一部の州（テキサス、フロリダ、カルフォルニア）で新型コロナウイルスの感染が再拡大したものの、規制が部分的に留まったことや、それ以外の州では経済活動が改善し続けたことで、7-9月期の成長率は前四半期に比べ大きく改善することが見込まれます。
- 2020年後半にかけては金融政策や財政政策などの各種政策の発動効果もサポート材料となり、景気は緩やかに持ち直すことが期待されます。

＜雇用統計の推移＞

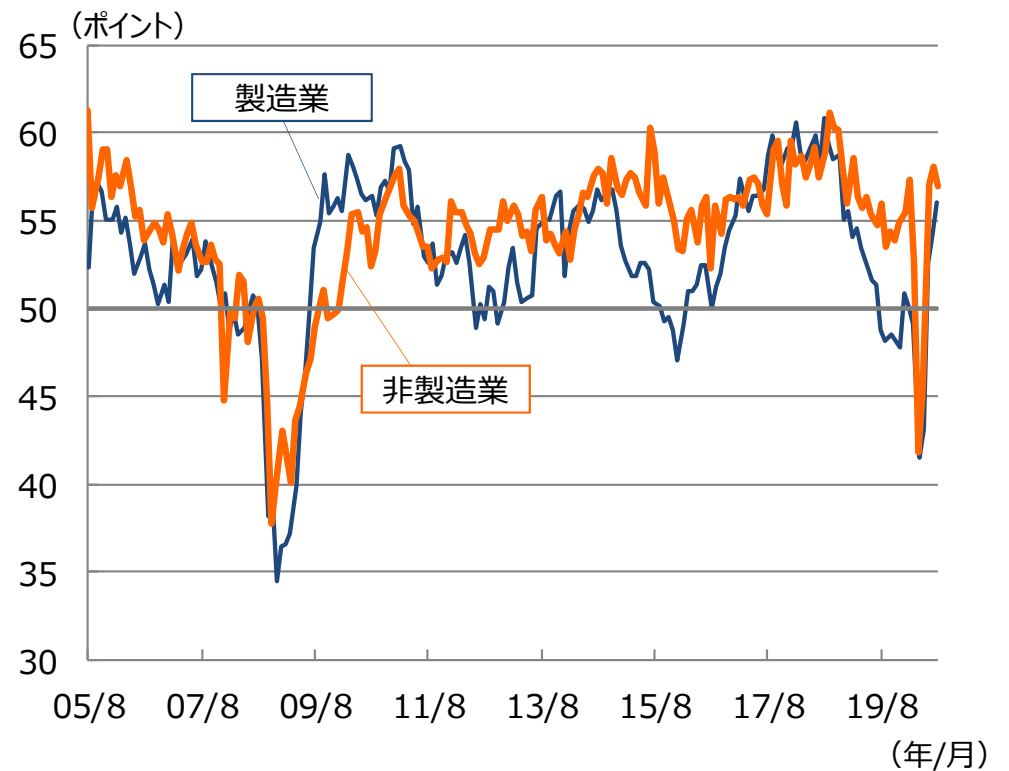
2005年8月～2020年8月



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ISM景気指数の推移＞

2005年8月～2020年8月



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

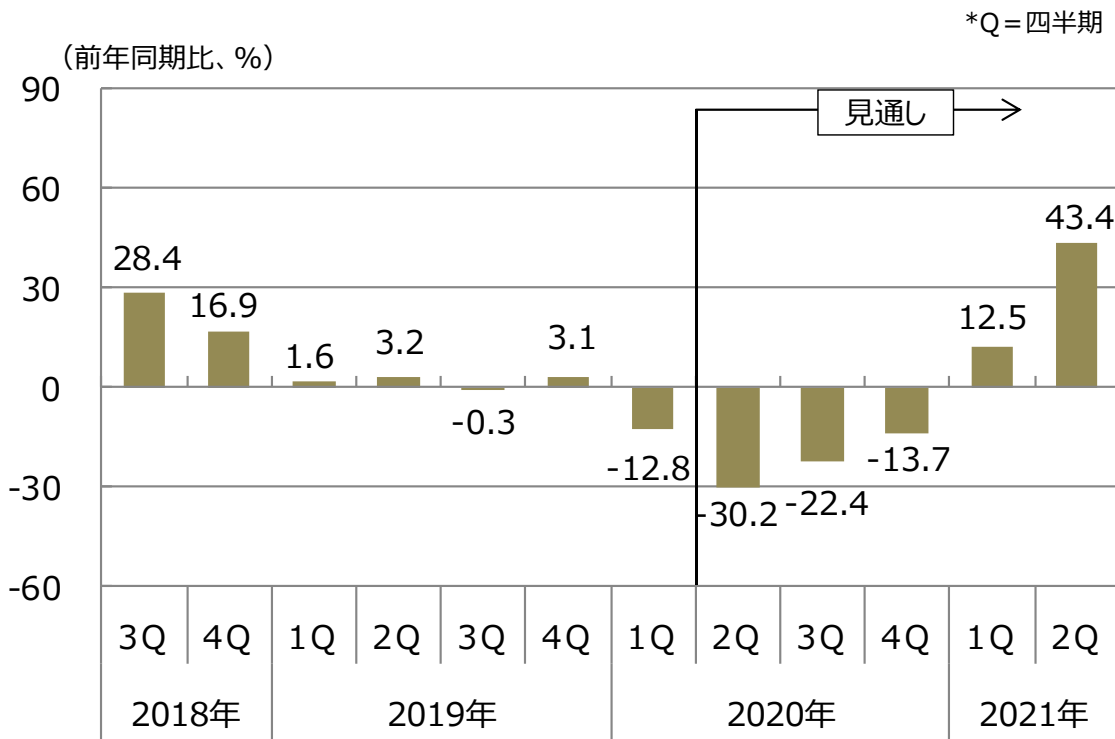


2021年は増益基調を回復する見通し

- リフィニティブによれば、米国の主要企業500社の最終利益は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を受け、2020年4-6月期は30%を超える大幅な減益が見込まれます。
- 経済活動の正常化につれ、2020年7-9月期以降減益幅は縮小し、2021年1-3月期以降は増益基調を回復すると見込まれます。

＜米国の主要企業500社の最終利益の伸び＞

2018年第3四半期～2021年第2四半期（2020年9月10日現在）



(注) 2020年第2Q以降はリフィニティブによる見通し。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国の主要企業500社の業種別最終利益の伸び＞

2020年9月10日現在

業種	2020年（予想）
一般消費財	-46.5%
生活必需品	-2.4%
エネルギー	-105.9%
金融	-32.8%
ヘルスケア	3.7%
一般産業	-54.9%
素材	-16.8%
不動産	-11.2%
テクノロジー	3.5%
通信サービス	-14.2%
公益	0.4%

(注) 数字は前年比。予想はリフィニティブによる。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

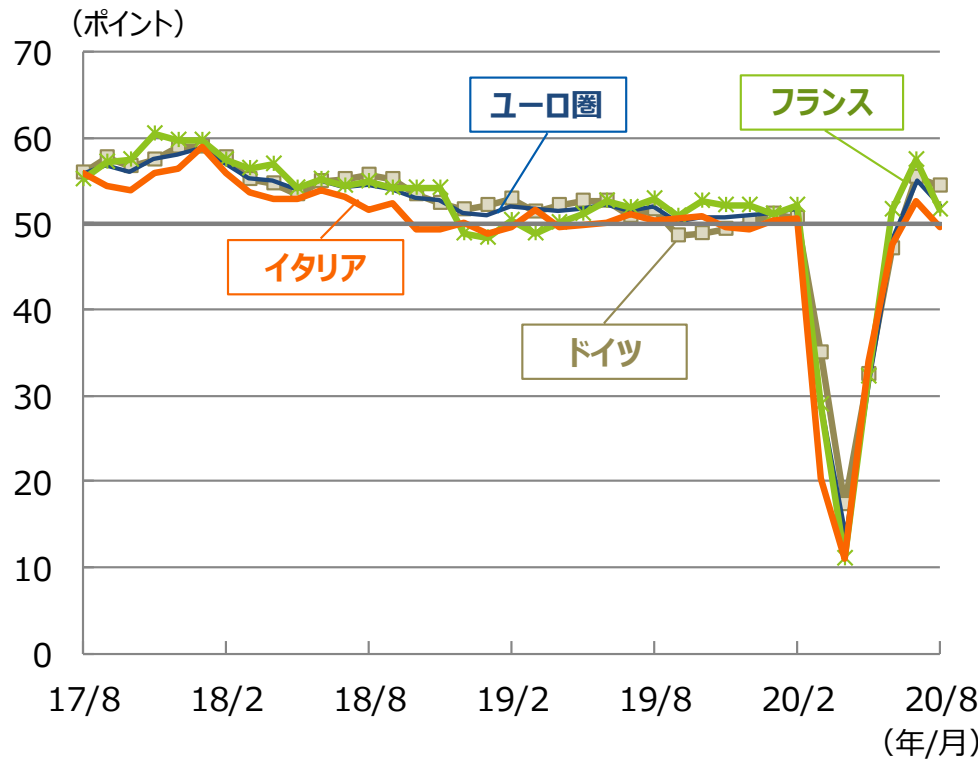


地域内移動制限の緩和を受け、景気回復の兆し

- 2020年4-6月期の実質GDP成長率は前期比▲12.1%となり、1-3月期の同▲3.6%に続き2四半期連続のマイナス成長となりました。マイナス幅は、統計開始以降で最大です。ただし、移動規制の緩和などを受けて景気は5月を底に持ち直しの動きを見せています。
- EU（欧州委員会）は財政ルール適用（財政赤字GDP比を3%以下にすることなど）を21年も見送ることを示唆しており、当面は拡張的な財政運営が続くと見込まれます。また、7月には復興基金（数年で7,500億ユーロの投資計画）で合意しており、景気の下支えが期待されます。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

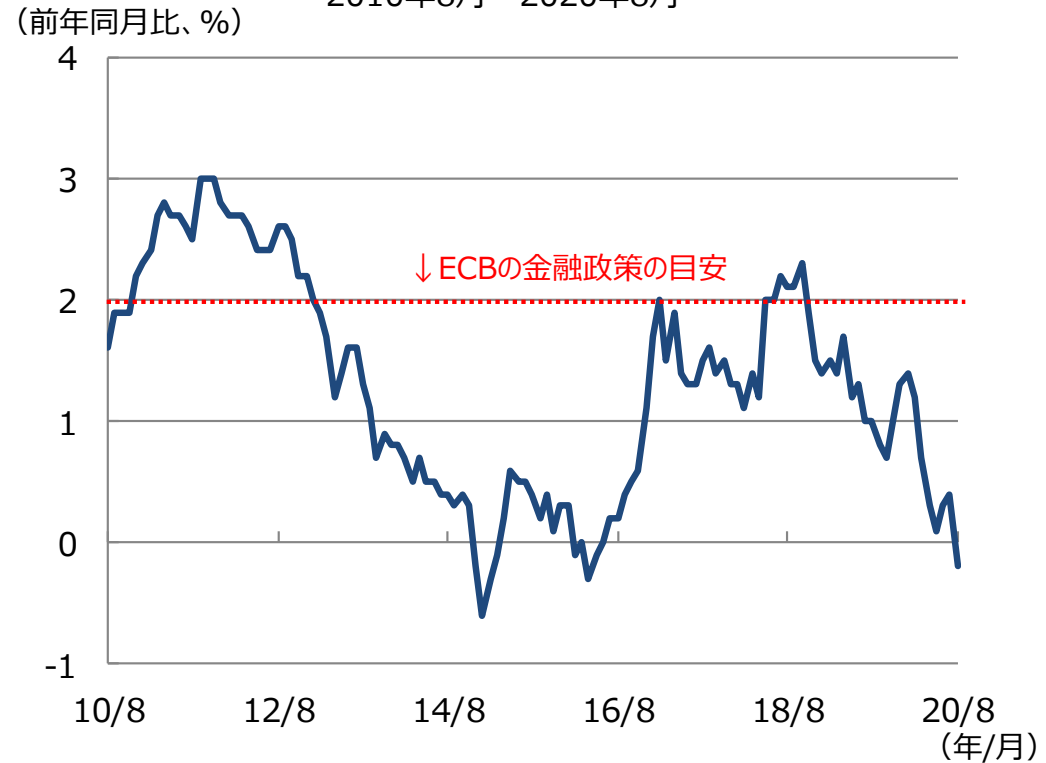
2017年8月～2020年8月



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ユーロ圏統合消費者物価指数（HICP）の推移＞

2010年8月～2020年8月



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

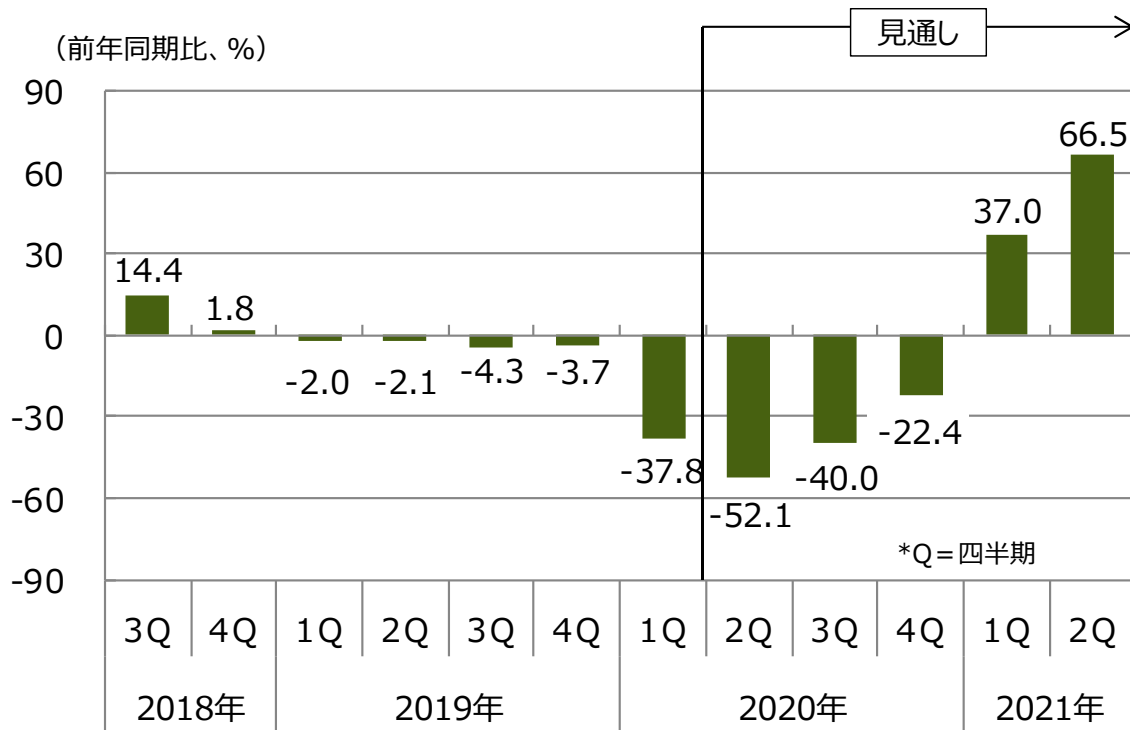


企業業績は当面厳しい状況が継続

- リフィニティブによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの最終利益は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を受け、2020年4-6月期は50%を超える大幅な減益が見込まれています。
- 金融緩和と財政拡張などが下支え要因となり2020年7-9月期以降減益幅が縮小し、2021年1-3月期には増益に転じる見通しとなっています。

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2018年第3四半期～2021年第2四半期（2020年9月15日現在）



（注）2020年第2Q以降はリフィニティブによる見通し。
（出所）リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の業種別最終利益の伸び＞

2020年9月15日現在

業種	2020年（予想）
素材	-23.5%
一般消費財・サービス	-68.8%
生活必需品	-11.0%
エネルギー	-80.2%
金融	-44.0%
ヘルスケア	-2.9%
資本財・サービス	-53.3%
テクノロジー	-10.0%
通信サービス	-6.2%
公益	2.0%

（注）数字は前年比。予想はリフィニティブによる。
（出所）リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2020年度の経済はマイナス成長の可能性

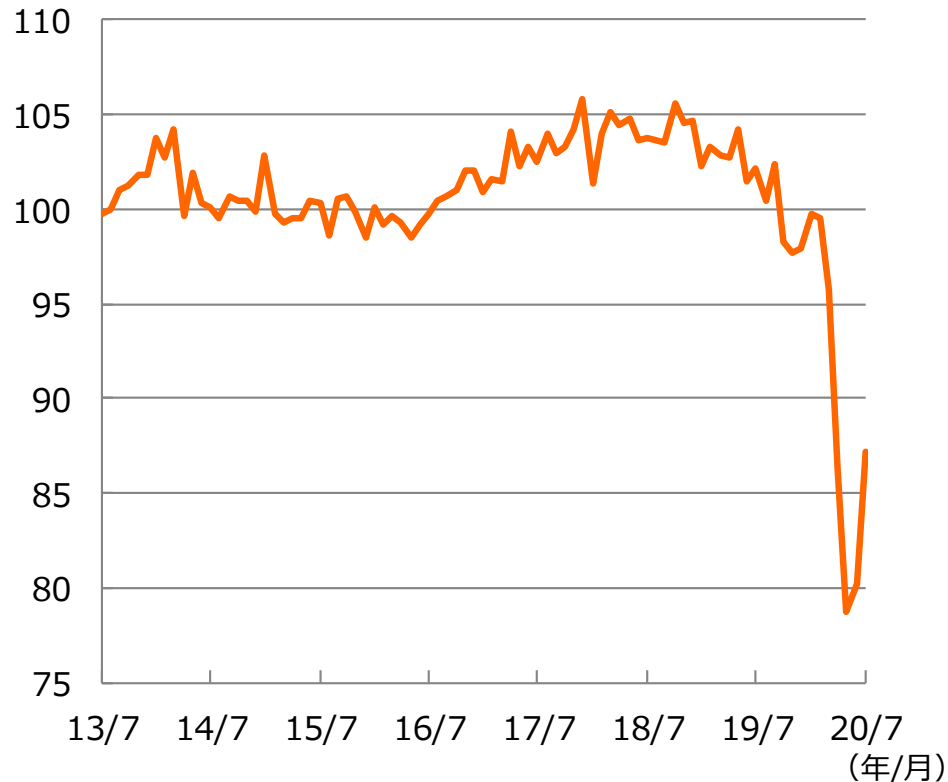


- 2020年4-6月期の実質GDP成長率は前期比▲7.8%となり、過去最大のマイナス成長となりました。感染拡大や長雨などの影響を受けて個人消費は足踏み状態が続いている一方で、輸出が増加に転じ、生産の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかながら回復傾向にあります。
- 全国的な新型コロナウイルスの感染再拡大は、8月をピークに落ち着きつつあるものの、景気の先行きには引き続き注意が必要です。

＜鉱工業生産指数の推移＞

2013年7月～2020年7月

(2010年 = 100、指数)

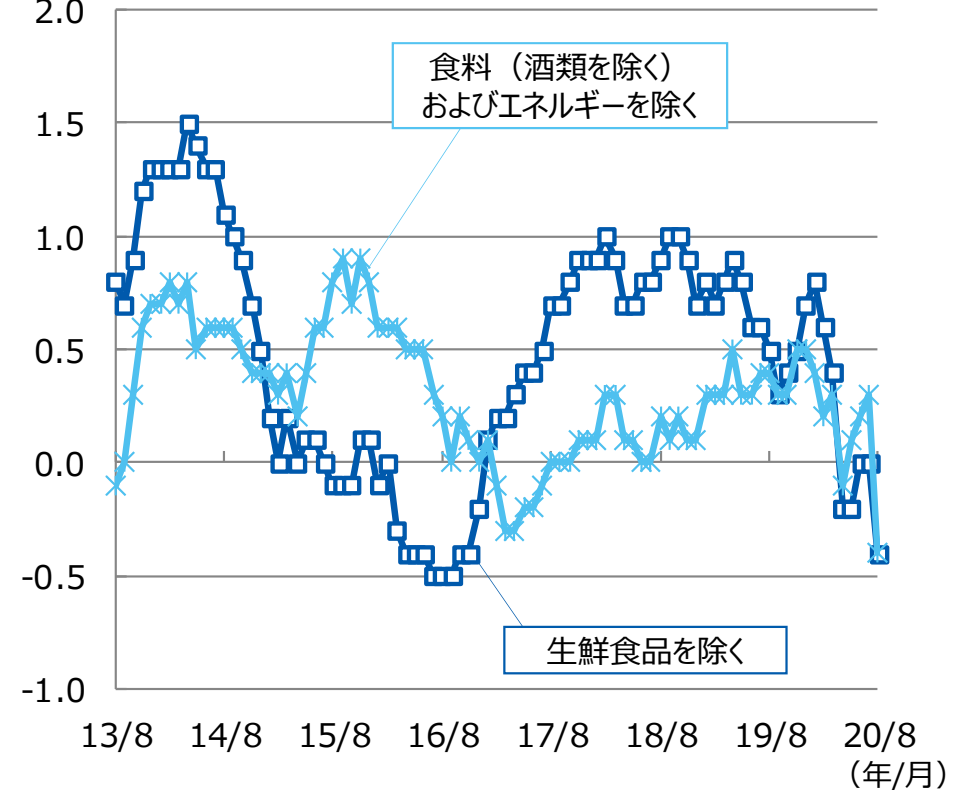


(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜消費者物価指数の推移＞

2013年8月～2020年8月

(前年同月比、%)



(出所) 総務省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

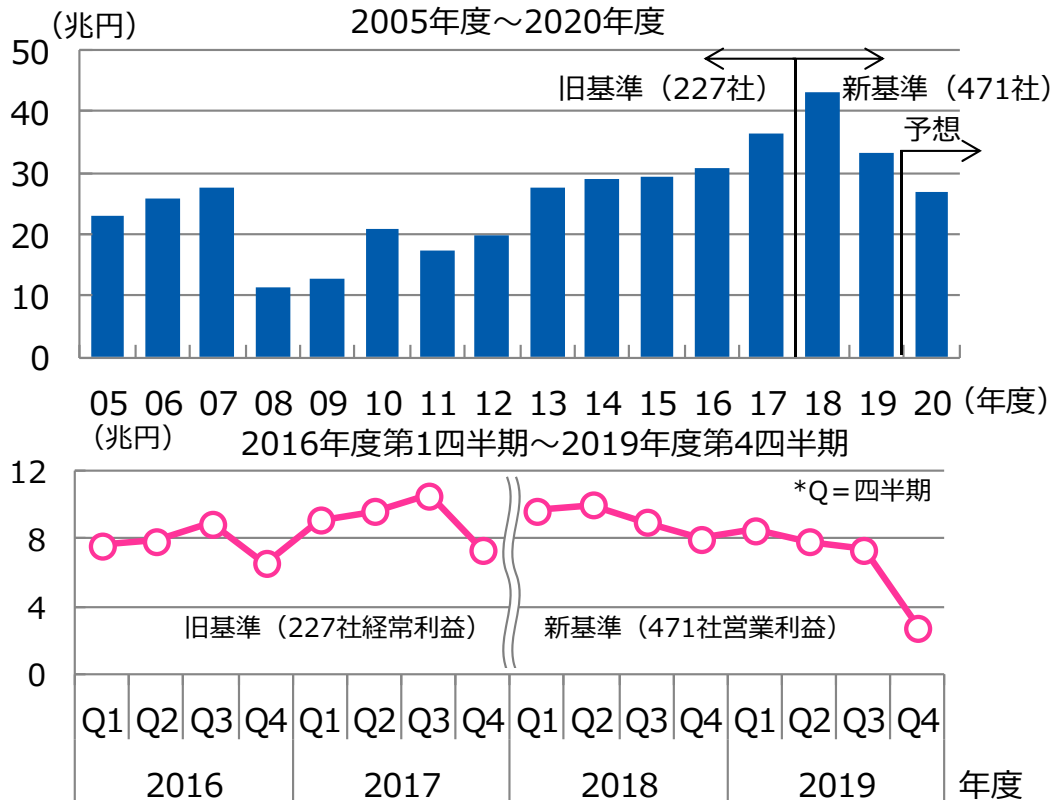


2019年度は大幅な減益、2020年度も減益が見込まれる

- 2019年度の日本企業の経常利益は33.2兆円と、前年度比で▲23.2%の大幅な減益となりました。
- 2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策である緊急事態宣言や自粛要請により需要が低迷し、企業業績の落ち込みが予想されています。特に陸上旅客輸送、運輸（倉庫・物流）、鉄等への打撃が相対的に大きくなると予想されます。

*業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄471社（金融除く）

＜日本企業の経常利益の推移（除く金融）＞



＜経常利益の業種別増益率ランキング＞

(2020年度予想)

業種	増益率	業種	増益率
1 通信	60.7%	17 他製造	-24.1%
2 資源・燃料	48.0%	18 自動車部品・ゴム	-24.6%
3 産業用電機機器	40.4%	19 消費財	-24.8%
4 医薬	32.2%	20 小売	-27.8%
5 ゲーム	23.7%	21 商社	-31.2%
6 電力・ガス	5.6%	22 工作・ヘアリング	-33.7%
7 メディア	4.3%	23 精密機器	-37.2%
8 半導体・FPD製造関連	1.0%	24 紙パ・ガラス	-37.7%
9 食品	-4.4%	25 化学・繊維	-39.8%
10 電子材料	-5.0%	26 サービス	-43.6%
11 建設	-5.2%	27 非鉄・電線	-46.7%
12 電子部品	-6.9%	28 自動車	-51.0%
13 情報リテ	-14.8%	29 鉄	-80.6%
14 民生用電子機器	-17.9%	30 運輸（倉庫・物流）	-139.7%
15 住宅・不動産	-19.7%	31 陸上旅客輸送	-148.7%
16 産業用機械等	-20.7%	全体	-18.6%

*FPDは、フラットパネルディスプレイ

※2020年4月1日の企業調査部門の組織統合に伴い、2020年度分より対象銘柄数を227社から471社へ変更（ただし、データは2018年度分まで遡り掲載）。

（注）上グラフの2020年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。

（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

（注1）業種は金融を除く。

（注2）2020年度予想は三井住友DSアセットマネジメントの予想。増益率は前年度比。

（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

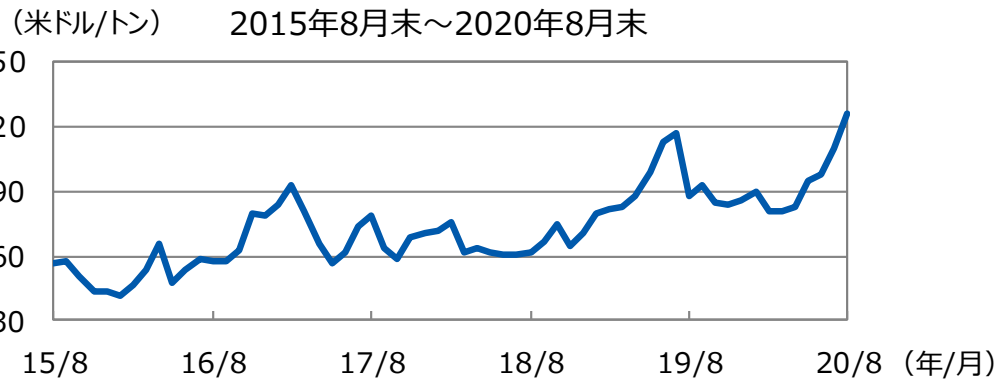
将来予告なく変更される場合があります。



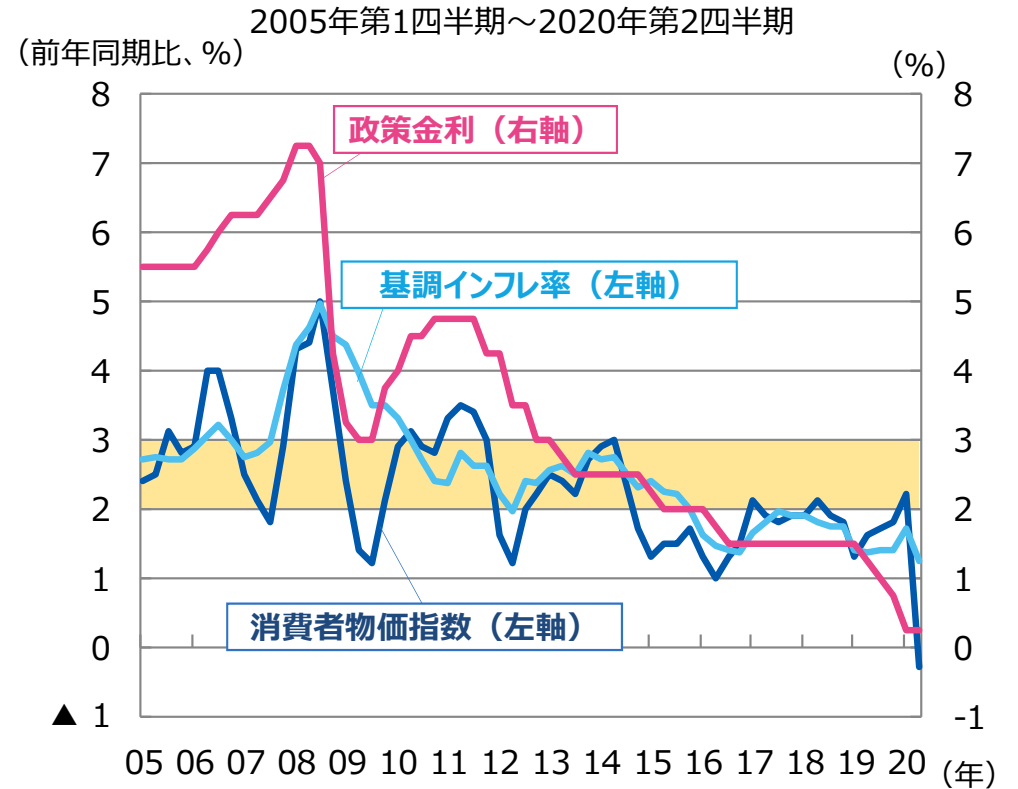
2020年はマイナス成長となる見込み

- 全国人口の約20%を占めるビクトリア州の8月上旬からのロックダウンの期限が6週間程度延長されたことなどもあり、失業者の増加、消費者心理の冷え込み、民間投資の先延ばし等から景気停滞の継続が懸念され、2020年はマイナス成長が見込まれます。
- 一方、オーストラリア準備銀行(RBA)は低金利政策を維持しながら、機動的な金融緩和策を実施しており、加えて財政支援（Job Keeper（給与助成金））の延長策などの実施により、経済回復の下支えが期待されます。

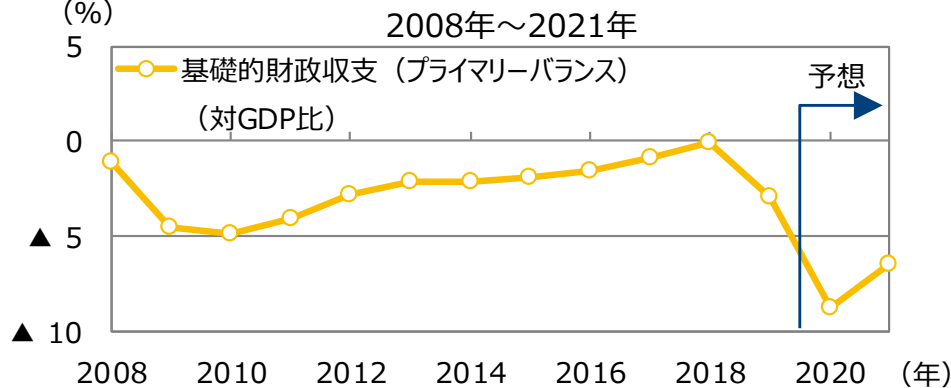
＜鉄鉱石価格の推移＞



＜政策金利と消費者物価指数の推移＞



＜基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移＞



(注) 下グラフの2020年以降はIMFによる予想値。

(出所) IMF、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。
基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

(出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

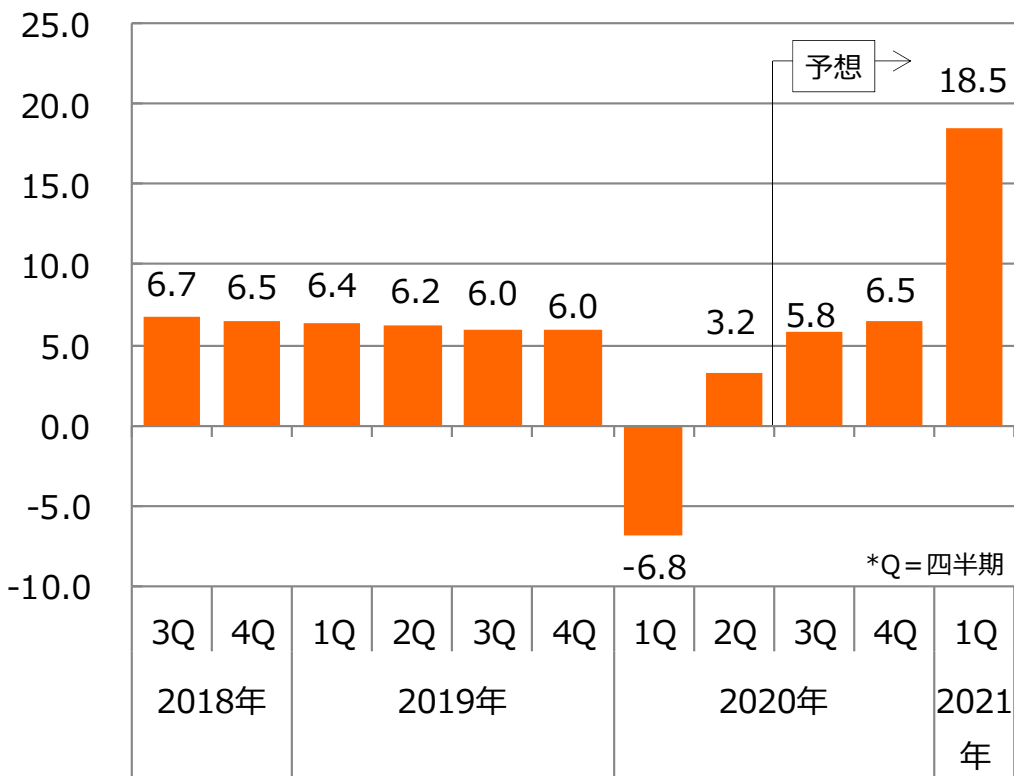


中長期での経済安定を目指す

- 2020年4-6月期成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込んだことによる経済活動の再開や、大規模な財政政策などを受けて前年同期比で+3.2%となりました。7月の中央政治局会議を受け、政府は景気過熱への警戒から追加の経済対策の発動を見送ると見込まれます。
- なお、2021年の共産党設立100周年、2022年の北京冬季オリンピック・パラリンピックと国威発揚の機会を控え、共産党は社会安定をより重視するとみられ、成長率よりも求人倍率の重要性が増すと考えられます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞

(前年同期比、%) 2018年第3四半期～2021年第1四半期

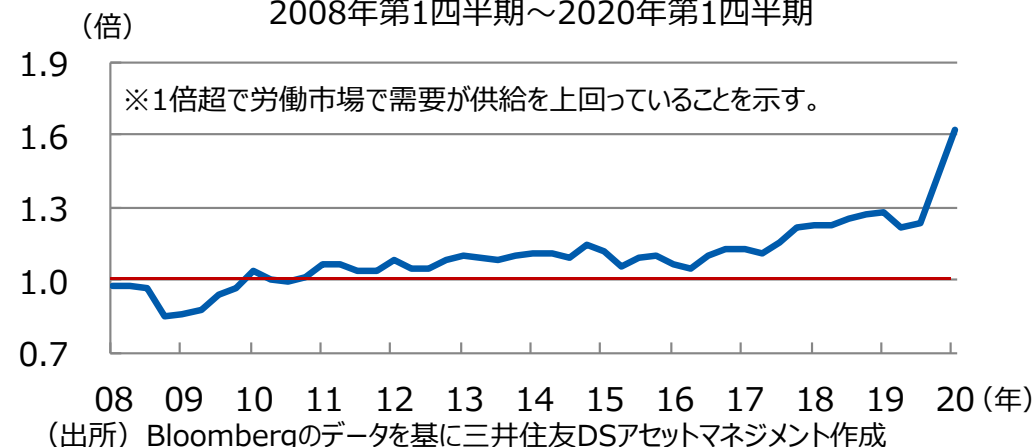


(注) 2020年第3Q以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。

(出所) Bloomberg、中国国家统计局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜中国の有効求人倍率の推移＞

2008年第1四半期～2020年第1四半期



＜中国を巡る主なイベント＞

2020年		・第13次5か年計画終了 ・第二列島線内の制海権確保 (内部目標)
2021年		・第14次5か年計画開始
2021年	7月	・共産党設立100周年
2022年	2月	・北京冬季オリンピック・パラリンピック
2027年	8月	・人民解放軍設立100周年

社会安定へ向けて一段の配慮を行う見込み

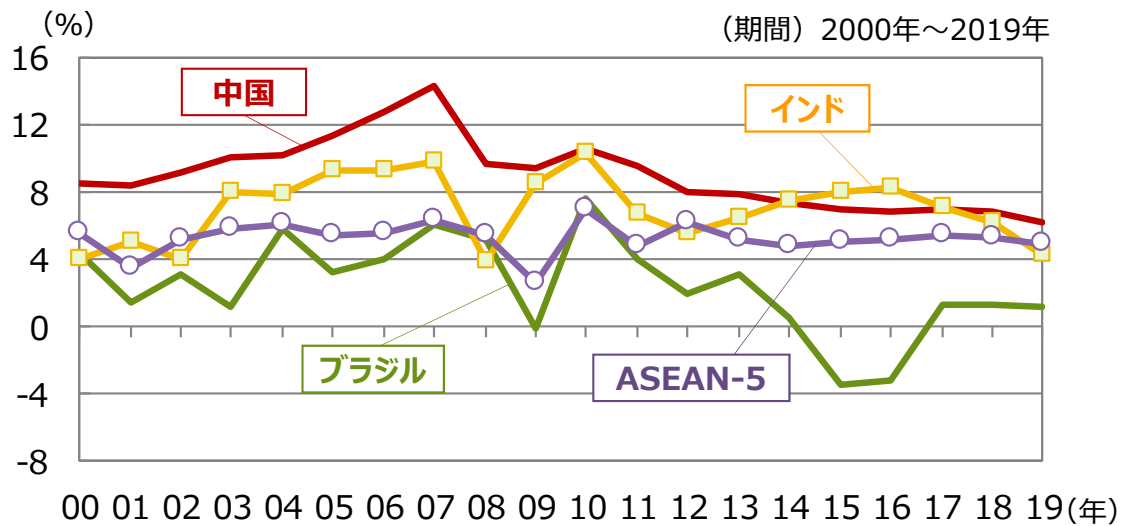
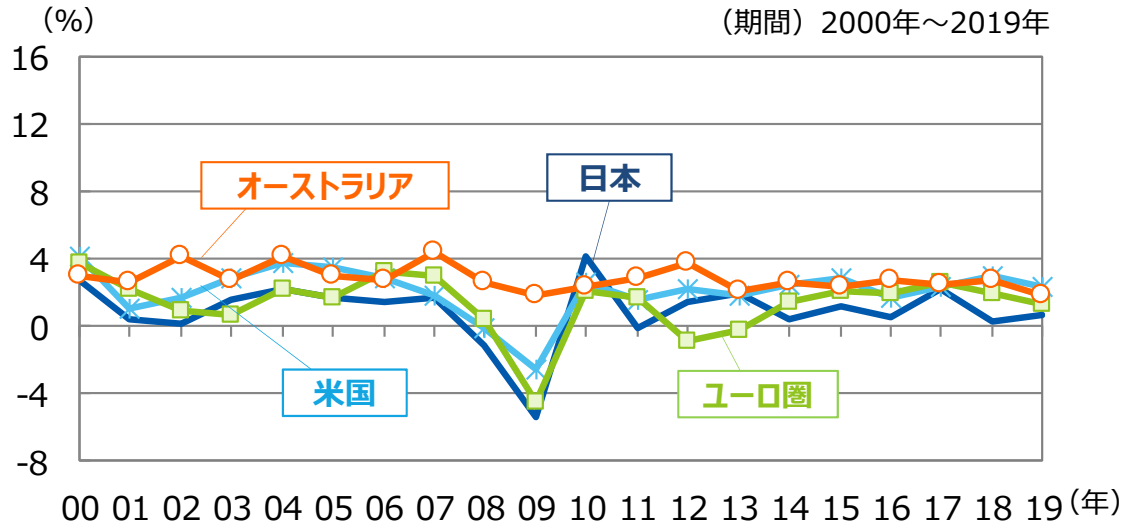
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMFの経済成長率見通し (2020年6月) >

(前年比: %)

	2019年	2020年	2021年
世界	2.9	-4.9	5.4
先進国	1.7	-8.0	4.8
米国	2.3	-8.0	4.5
ユーロ圏	1.3	-10.2	6.0
ドイツ	0.6	-7.8	5.4
フランス	1.5	-12.5	7.3
日本	0.7	-5.8	2.4
英国	1.4	-10.2	6.3
カナダ	1.7	-8.4	4.9
オーストラリア	1.8	-6.7	6.1
新興国	3.7	-3.0	5.9
ロシア	1.3	-6.6	4.1
中国	6.1	1.0	8.2
インド	4.2	-4.5	6.0
ASEAN-5	4.9	-2.0	6.2
欧州新興国	2.1	-5.8	4.3
ブラジル	1.1	-9.1	3.6
メキシコ	-0.3	-10.5	3.3
南アフリカ	0.2	-8.0	3.5

(注1) 2020年以降はIMF予想。

(注2) インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。

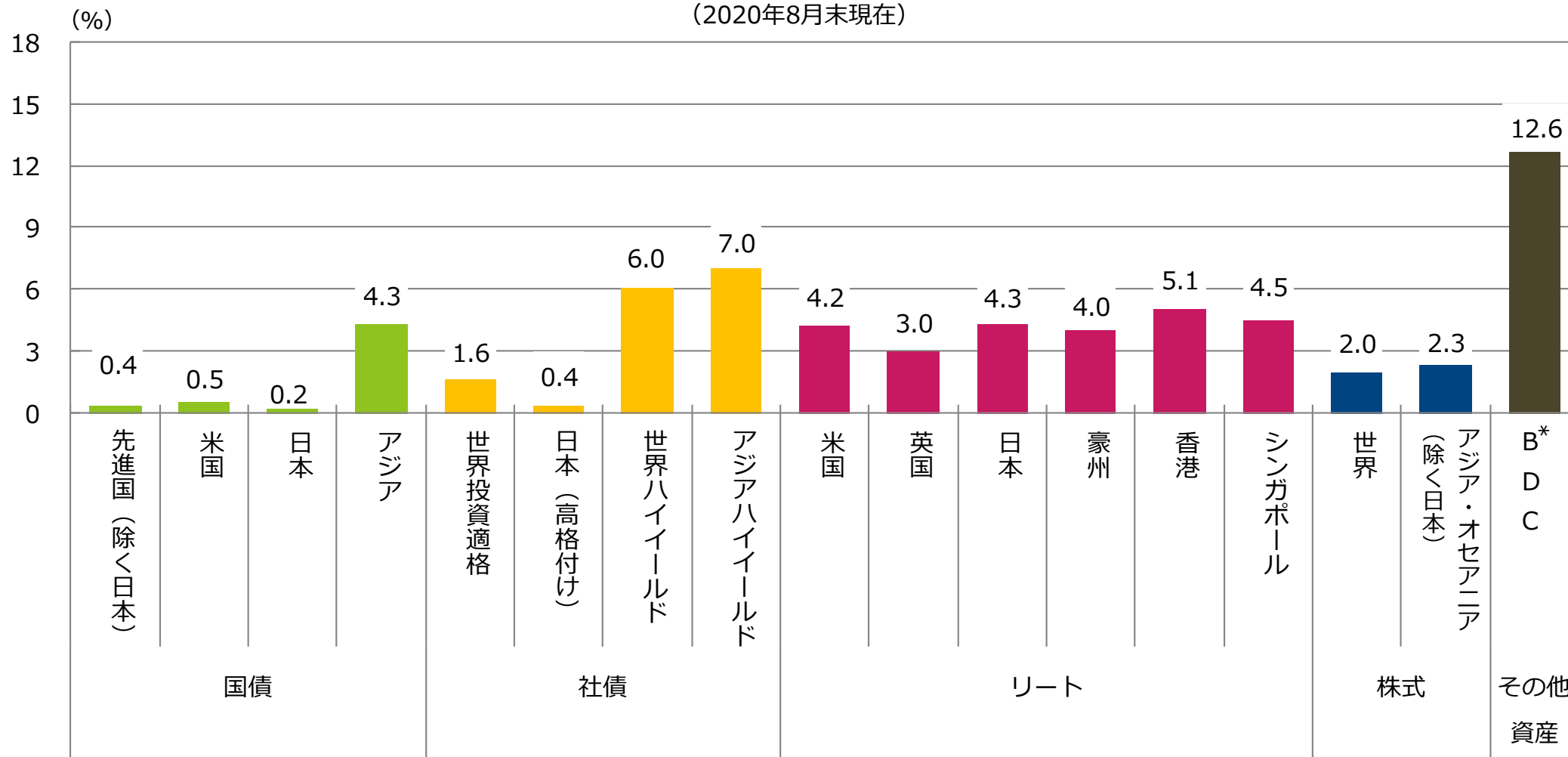
(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2020年8月末現在)



*BDC：米国の投資スキーム（枠組み）のひとつ。銀行とは異なる企業形態で、中堅企業等向けに、融資や出資（株式の取得など）を行う。

(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

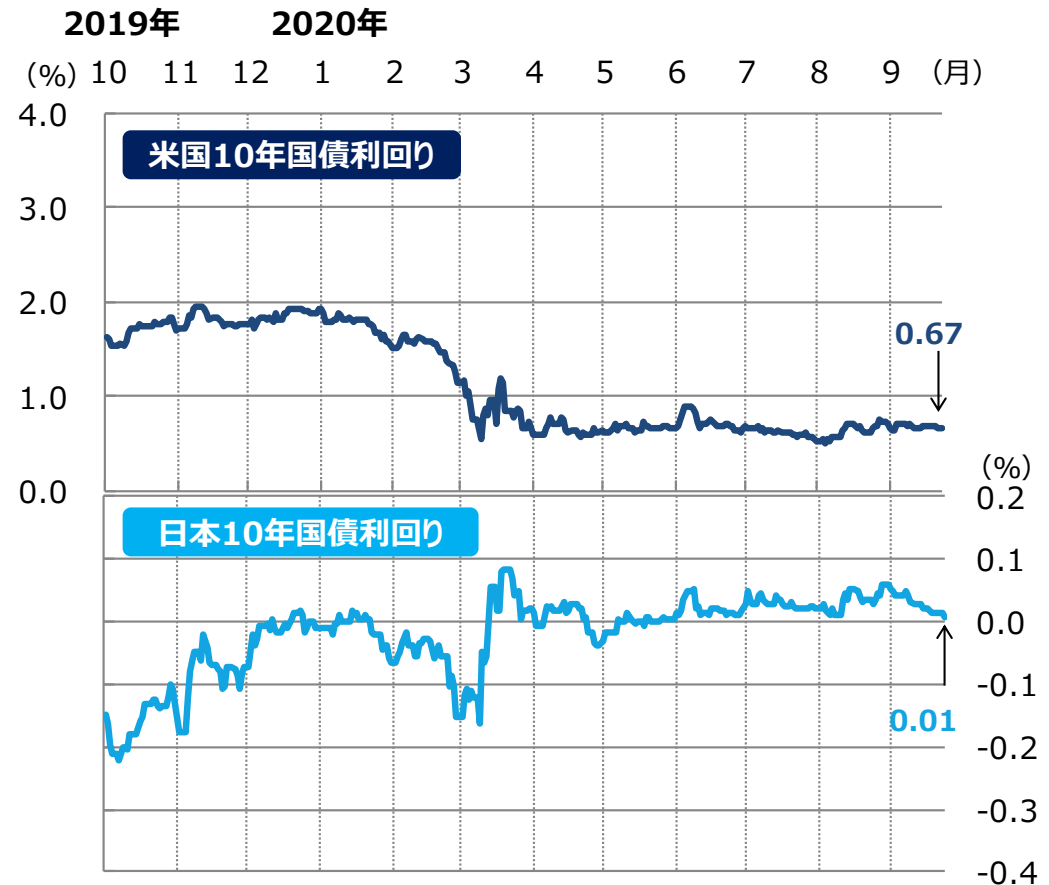
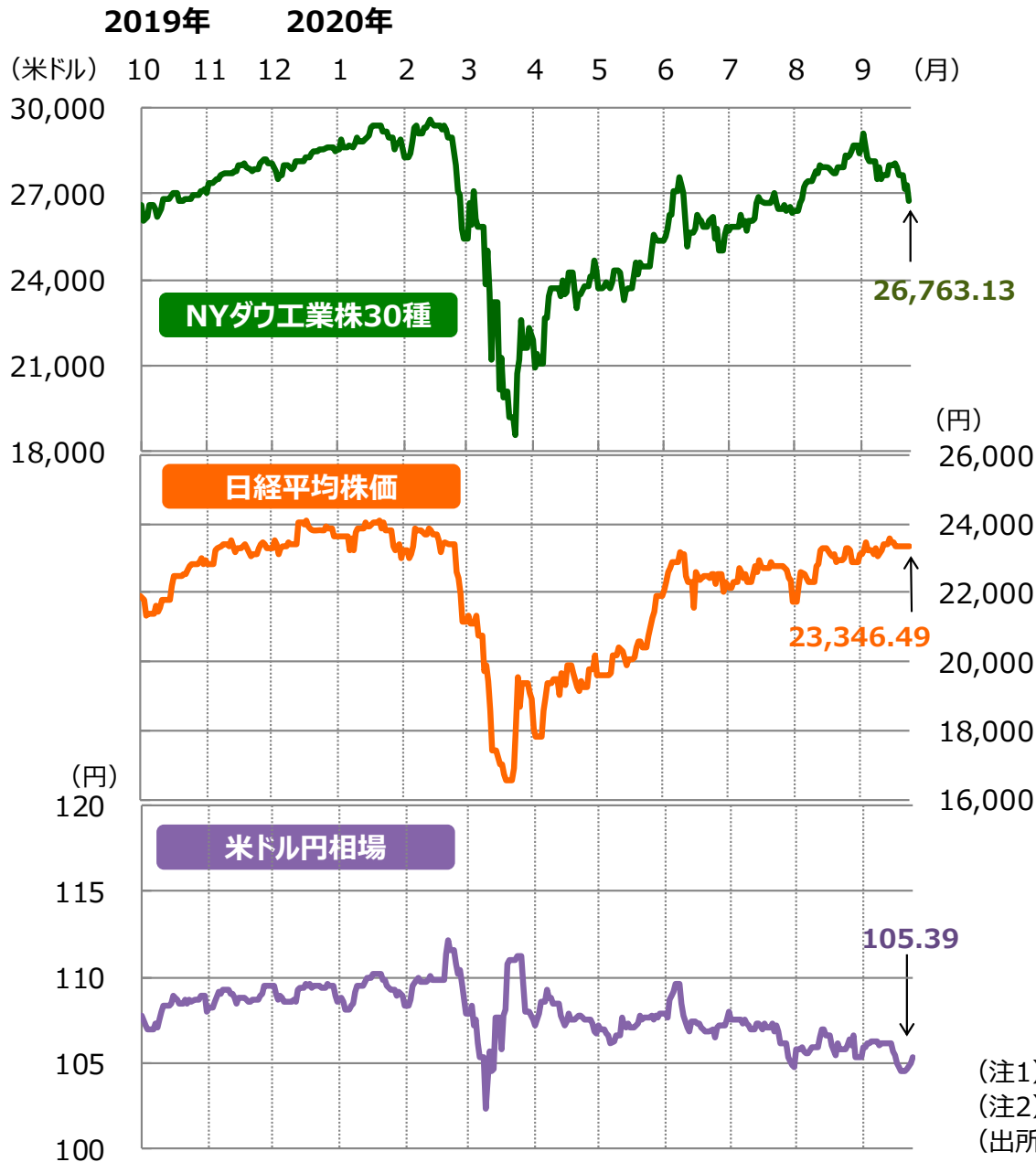
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



(注1) データは2019年10月1日～2020年9月23日。

(注2) 数値は2020年9月23日終値。

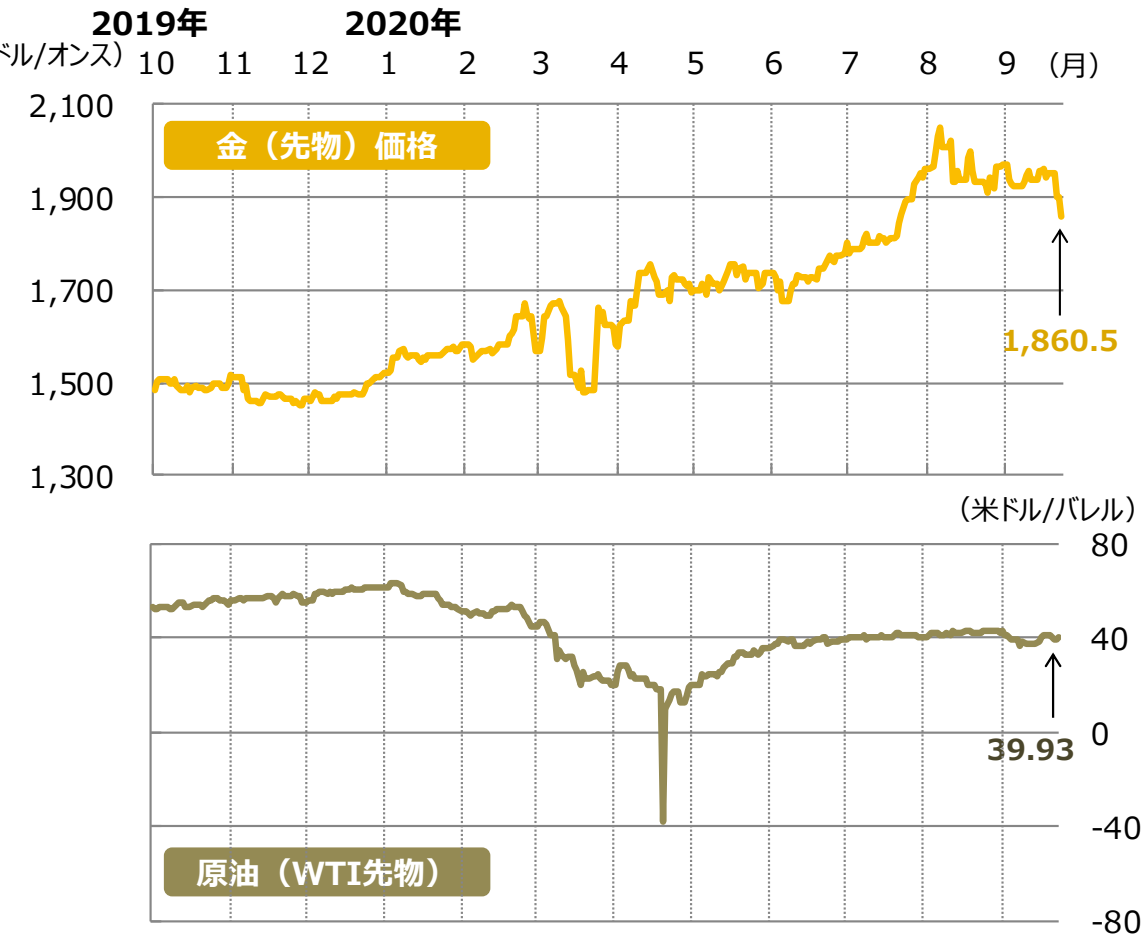
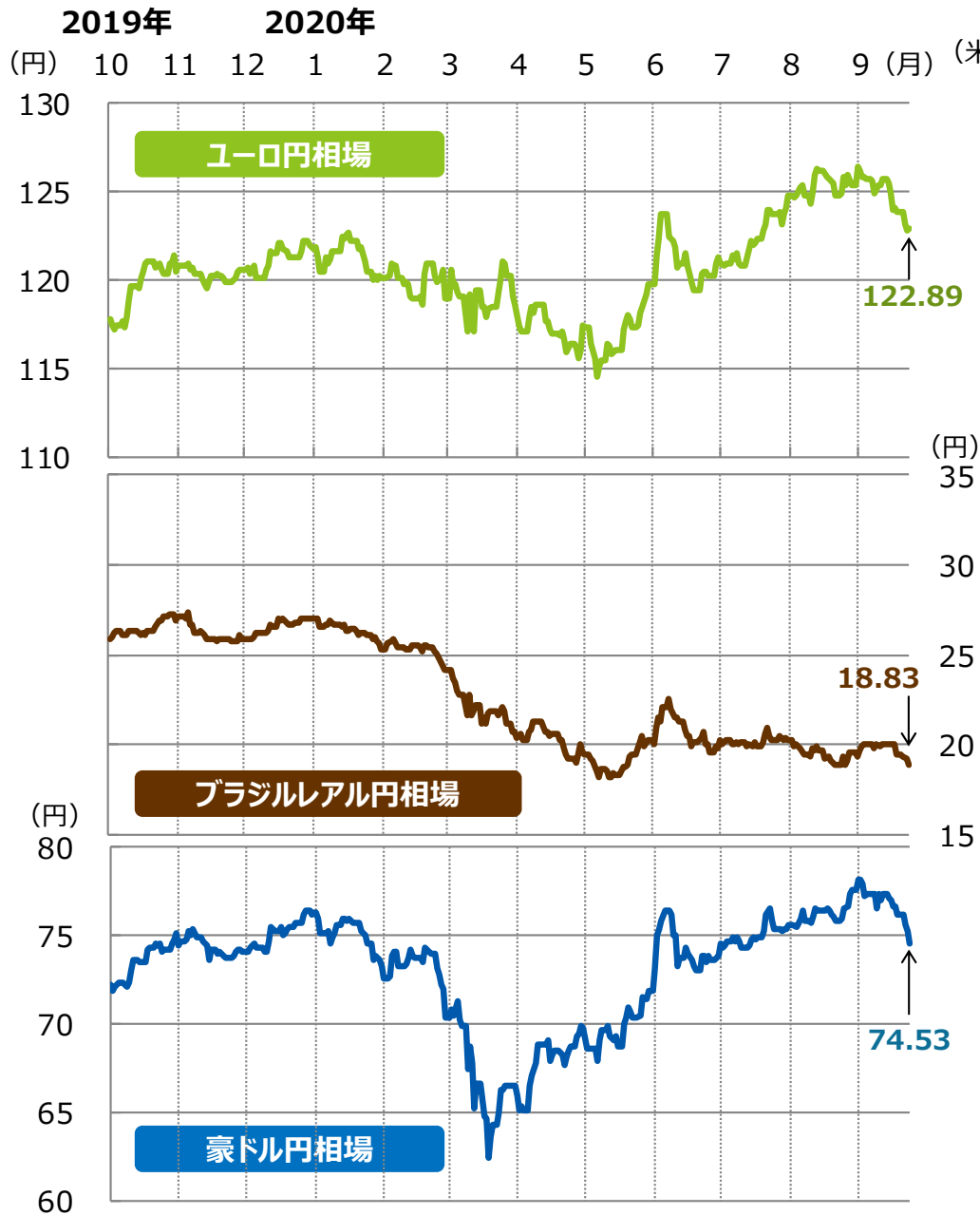
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 為替相場(対円)および資源価格の推移



(注1) データは2019年10月1日～2020年9月23日。
 (注2) 数値は2020年9月23日終値。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

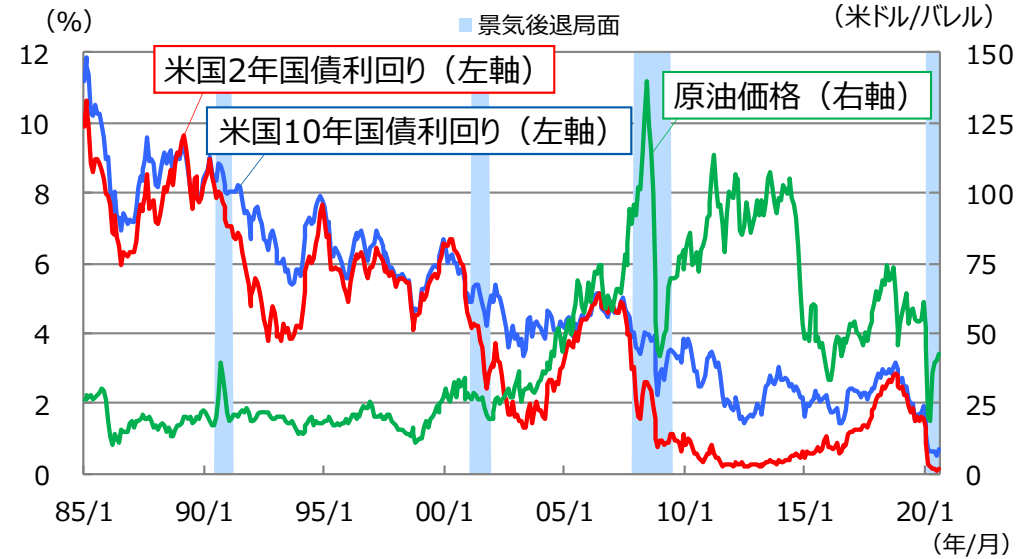
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

<景気循環と各局面で相対的にリターンの高いアセットクラス>



<米国国債利回りと原油価格の推移>

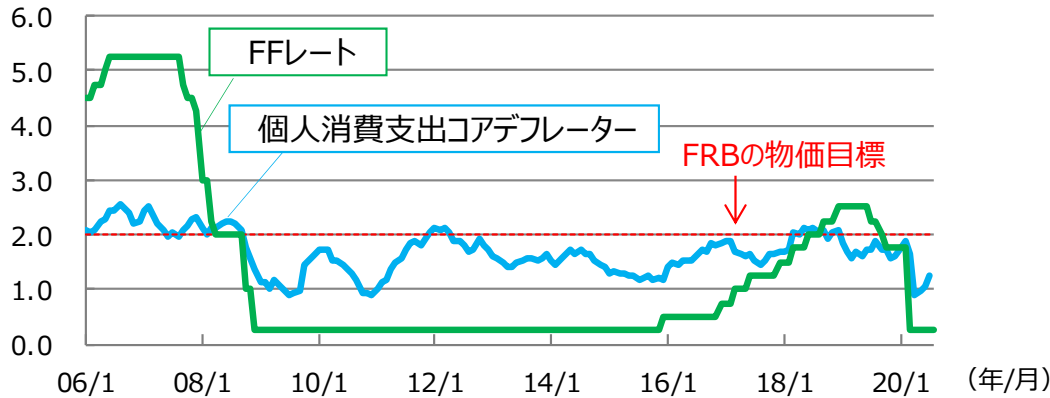
1985年1月末～2020年8月末



<米国の個人消費支出コアデフレーターとFFレートの推移>

(前年同月比、%)

2006年1月～2020年8月



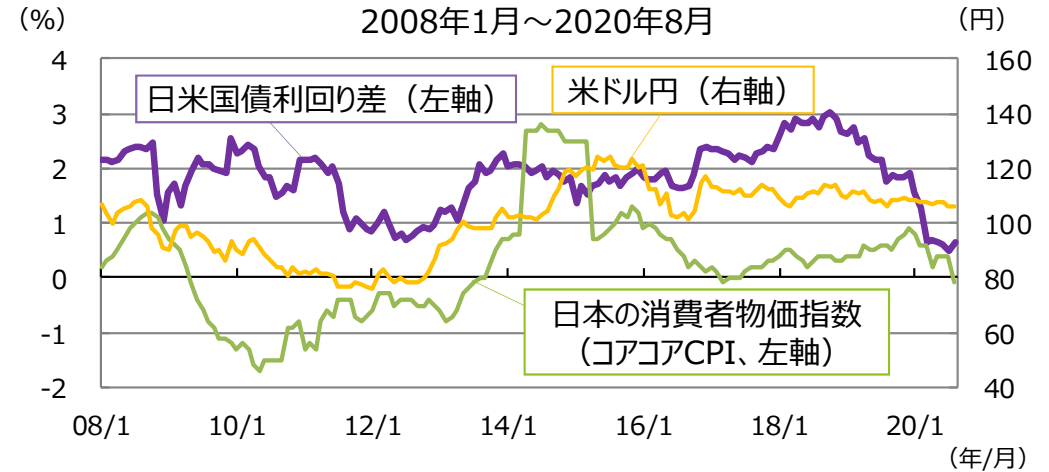
(注1) 左上の図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

(注2) 個人消費支出コアデフレーターは2020年7月まで。

(出所) NBER (全米経済研究所)、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<日米10年国債利回り差と米ドル円相場の推移>

2008年1月～2020年8月



(注) 日米国債利回り差、米ドル円は月末値。日本の消費者物価指数は前年同月比。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限1.25%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年3.905%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2020年5月29日現在〕

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（29ページ）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）インデックス、BDC：ウェルズファーゴBDC・インデックス。

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント